

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第28巻第2号 (2020年8月12日)

31回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～9年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

28巻第2号 目次

はじめに

社会主義理論学会特別研究会

『中国は社会主義か』オンライン合評会報告

調査報告 新型コロナ後の世界を読む(第二回) 気候変動に対応できる政治を求めて

調査報告 新型コロナ後の世界を読む(第一回) スーパーシティ法ほか

はじめに

コロナ禍のせいで、在宅勤務が続いていますが、ASSB の発行も予定通り進まなくなっています。一つは、あまりにも速いスピードの世界の変容に追いつくのが大変という問題があるのですが、もう一つは、年初からずっとラトゥールの研究に時間を割いているのですが、文化知の観点からの批判の作業に見通しが立てられなかったことがありました。

文化知の土台になっているマルクスの価値形態論の重要性を訴えるために、マルクスは実は精神分析をしたのだということも述べましたが、あまり理解されていないようです。それで、どのようにすればラトゥールに理解してもらえるか、と考えたときに、価値形態論に出てくる五つの類型（『資本論』現行版の四類型に初版第IV形態を加えたもの）を、人間の社会関係の五類型と翻訳することを思いつきました。これはこの間人類学の研究者とメールで議論したことで気づいたことです。『資本論』を読んでいない人に価値形態のイロハを教えるのも無理があり、むしろ人間の社会関係の五類型として説明することで、逆に『資本論』を読んでみようという気分を誘うことができるのではないかと考えたのです。とりあえず「ラトゥールのためのお金の絵本」という一頁ものの図式を別途添付しておきます。こんなことは恐らく誰も考えたことがないでしょう。ラトゥールは、近代思想の主・客二元論を哲学的に克服することは不可能だとどこかで指摘しています。私もそのような努力をしてきたので、それが不可能だとすると別の切り口が求められます。もし興味を持たれましたら、ぜひ連絡ください。なお、これについては、8月中旬に予定している次号で文章化するつもりですのでご期待ください。

さて、コロナ禍以前の研究課題は、デジタル経済のもとの信用制度の変容の分析がありましたが、それにも取り掛かれないうまま、各国の国債発行が限度なしになっていることの分析が急務になっています。これも次号の課題にしたいです。

今号は、まず社会主義理論学会の『中国は社会主義か』と題する書籍の合評会報告を最初に持ってきました。このウェブ研究会は、社会主義理論学会の主催で、8月2日に実施されました。私は合評者の一人に選ばれたので、その報告です。

次に掲載する「調査報告 新型コロナ後の世界を読む（第二回） 気候変動に対応できる政治を求めて」ですが、これは7月11日に行われた、NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会主催の研修会で「新型コロナ後の知とは——ラトゥールのアクターネットワーク理論の紹介」と題して講師としてお話したものをもとに文章化したものです。『協同組合運動研究会報』298号に掲載したものに若干手を入れてあります。

最後の「調査報告 新型コロナ後の世界を読む（第一回）」も同じく『協同組合運動研究会報』297号に掲載したもので、生協の地域づくりを考える前提として、政府のスーパーシティ法の問題点や、スマートシティに向けた技術革新が生活世界にもたらす変化を考察するとともに、同会報296号に掲載した武漢の都市封鎖の報告を補足しました。

社会主義理論学会特別研究会

『中国は社会主義か』オンライン合評会報告

第一部 各論者が述べてはいない二つの重要論点

1. 中国が社会主義に向かうことができる条件

8月2日のオンライン特別研究会で、『中国は社会主義か』（かもがわ出版）の合評会があり、合評者として報告した。その内容を当日報告文書から紹介する。

まず、この本では取り上げられていない二つの論点を取りあげた。一つは、中国が社会

主義に向かえる諸条件とは何か、であり、もう一つは、自由と民主主義は普遍的な政治的原理か、という論点である。

最初の問題について、コロナ禍の収束間近の中国で、洪水で 4500 万人が被災というニュースを知って、私は従来論じてきた信用制度の変革（価値形態論の読み替えにもとづく）や株式会社の変革の可能性（『西暦 2030 年の協同組合』社会評論社、掲載拙文参照）といった視角とは別の角度からこの問題についての回答をもつにいたった。それは、先進諸国が気候変動に対する対応の必要性を認めつつも（グリーンニューディールなどの方向性は提示されてはいるが）、一向に具体的な政策を提起していない現状で、中国がグリーンニューディールを超えるような政策を提案し実施して、気候変動への対応で国家としてのモデルをつくりあげることができれば、社会主義志向を世界に示すことができる、ということだ。

ところが、この問題を理解するにはいくつかの前提的な理論問題の理解が問われる。私は、ラトゥールが、『地球に降り立つ』で気候変動に対応できる「新しい政治」を提案していると考えている。そして、この提案の背景には、彼が『虚構の「近代」』で解明した近代の科学が、主体と対象というように区分していることに対応して、政治原理も主体を人間に限定していることを批判し、社会とは人間と非・人間とからなるネットワークであり、近代思想では、主体と対象の間にあるハイブリッドの認識が不可能となっていると述べていることをもとに、新たな政治を構想することを提案したい。

2. 現代世界の不平等発展

トランプ政権は大統領選挙を 11 月に控えて、対中強硬路線に傾斜しつつあり、米・中新冷戦と呼ばれる時代を迎えようとしているが、その背景には中国がデジタル経済化の発展によって蛙飛びでアメリカを追い越したという事情がある。それは 5G をめぐるファーウェイと米政府との抗争に象徴的である。

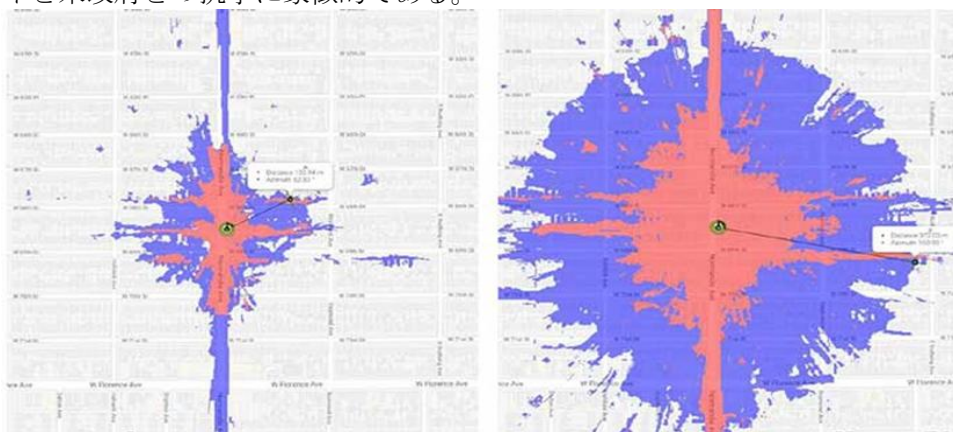


Figure 1: "Splat" chart with mmWave propagation Figure 2: "Splat" chart with sub-6 propagation

2019 年 4 月 3 日米国防総省レポートより

左が米、「mmWave」 右がファーウェイ、「sub-6」（都市でのシミュレーション）

右の電波が使い勝手がいいが、「sub-6」は米軍専用で転用できない事情がある。

3. 習近平が迎えている困難

米国による新冷戦の問題とは別に、デジタル経済の発展とモバイル革命は、中国人民の新しい政治的可能性を開いており、共産党はそれへの対応に戸惑っているように思われる。

（日本でも、緊急事態宣言で自宅に籠った働く人々が国会中継を見たりして、SNS で世論を形成し、安倍政権の政策を変更させたように、ネット社会における新しい政治の展開がみられた。）

聴涛氏が述べているように、現在の中国の対外政策、少数民族への施策は決して看過できないものである。しかし、伝統的な手法による少数民族施策・対外政策は当然行き詰まるであろう。この行き詰まりを、SNS での新しい政治の展開を気候変動に対応できる新しい政治の基盤とすることで、共産党の自己変革のチャンスととらえることが必要だろう。

4. コロナ禍が暴き出したこと

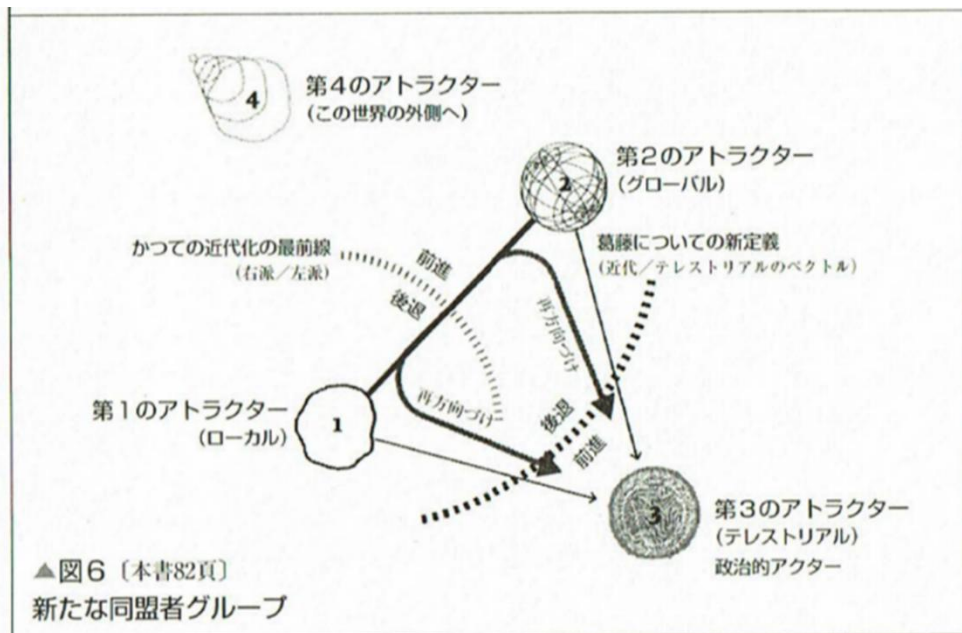
ここ数年、新自由主義の行き詰まりを打開しようとする政治の動きがあり、その一つは先進国でのポピュリズムの抬頭だった。しかし、コロナ禍は、世界中の人々の生活世界の持続可能性を問うものだった。ポピュリズムはこれに対する回答をもたない。警官による黒人男性の首をひざで抑え込んで窒息死させたことに対する抗議デモはいまも収まっていない。このデモの永続化は、人種差別反対に生活世界の取戻しの要求が加味されていることを意味している。

同時に経済活動の自粛は、気候変動に対応する CO2 削減目標に接近し、その反面教師としてこの目標の実現は、資本主義にとっては対応不可能なことを示した。こうして、持続的な生活世界維持と気候変動への対応が人々の希望となってきている。この希望に政治的表現を与えること、ラトゥールが提案した「新しい政治」をこのような観点からとらえ返そう。ナオミ・クラインですら資本主義の下での気候変動対応の不可能性に気づき「エコ社会主義」を擁護している（『現代思想』3月号、175頁、斎藤幸平論文）。

5. 第3のアトラクター

まず、ラトゥールが描いている図を掲載する。これまではローカルとグローバルという二つの引力が作用し、近代になってグローバル化が進んできた。現在、コロナ禍でグローバルが禁止され、世界はローカルに分断されているという現状があるが、コロナ後の世界はまたグローバルに戻るのだろうか。ラトゥールの図はコロナ禍以前に作成されたものだが、コロナ禍の後の世界をどうするかという課題の解決に対しても大いに示唆するものがある。

この図自体は、アメリカでトランプが大統領になり、従来アメリカのグローバリズムを退けてアメリカ第一を掲げ、しかもパリ協定から脱退したという事件を受けて、着想されたものである。ラトゥールは、トランプが気候変動を認めず、自分たち富裕層だけが生き残ろうとして、グローバルでもなくローカルでもない「この世界の外側」に脱出しようとする第4のアトラクターの位置にいるという閃きにヒントを得て、それと対抗する第3のアトラクターの存在に気づいた。



6. 自由と民主主義は普遍的な政治的原理か

ラトゥールは、近代市民社会の原理として、代理、君主、契約、財産、市民などがあり、他方自然の概念については、実験、事実、証拠、同僚などがあるが、この人間と自然とが、主体と客体というように対立させられることで、その中間にあるハイブリッド、人工的自然（非・人間）を認識する概念装置を失っているとみなした。自由と民主主義を普遍的な政治的原理とする近代の政治思想にはこのような欠陥があるのだ。

気候変動は人類の経済活動によって、地球をいわば人工的地球に変容させているが、これをそういうものとして認識することができないのだ。人工的地球の認識のためには、自然科学だけでなく、第3のアトラクターであるテレストリアルに属する住民たちが、その居場所である、人間と非・人間のネットワークについて詳細な調査を行い、それを社会的空間に発信して世論を形成して行くことが必要である。

7. 自由と民主主義(代理制)に代わるラトゥールの「新しい政治」

コロナ禍は、人類にグローバルからローカルへの退却を命じた。この退却を後退としてではなくて、第3のアトラクターであるテレストリアルに向けての前進ととらえ返して、テレストリアルからの政治の発信を組織することによって、代理制ではない「新しい政治」をボトムアップで創造すること。

ラトゥールは『近代の<物神事実>崇拝について』で次のように述べている。

「自由とは、支配者なしで生きることだろうか、それとも支配性なしで生きることだろうか。」(130頁)

「支配者なしで生きる」とは、現在の支配者を打倒して自身が新しい支配者になるということで社会主義も含まれるが、これに対置された「支配性なしで生きる」とは、自らを支配者にしないという意味である。そしてこの第二の立場からは、自由を**からの自由と想定する近代知と違って、「自由とは今や、存在を可能にする諸々の繋がりが剥奪されないという権利である。」(132頁)とされる。

ラトゥールが提案している「新しい政治」の基礎にある、テレストリアルの詳細な調査は、デジタル経済が発達した中国では、困難な事業ではない。また、気候変動に対応できる政治も、資本主義諸国では、対抗勢力が議会での合意に反対してロビー活動等で妨害して有効な対策を決められない。しかし、中国ではこの問題は、党内闘争で解決する。問

題はトップの意志次第である。気候変動に対応できる政治を開発できれば、世界のリーダーとして承認され、伝統的な外交政策や少数民族への施策の依存は必要なくなるであろう。また都市と農村の関係については、価値観の転倒が必要になる。二重戸籍問題は、新たな評価基準のもとに再評価されねばならないだろう。

8. なぜ社会主義志向となるか

気候変動に対応できる政治の開発がなぜ社会主義に向かうことになるのか、ということについて最後にまとめておきたい。

中国の市場社会主義は過渡期であり、原理的にはプロレタリアート独裁期である。現実的には、共産党が支配する国家資本主義であり、階級闘争は党内闘争という形式をとる。旧ソ連は官僚が支配階級に転化した国家制社会主義だったが、中国は1978年の改革開放以来、レーニンが提起したネップに立ち戻った。ネップとは共産党が支配する国家資本主義である。

問題は、共産党がプロレタリアート独裁にふさわしい政治を実施できているかどうかであり、官僚支配ではなくて、革命後の政治を開発できるかどうかである。気候変動に対応できる政治は、まさしくプロレタリアートと農民の利益にかなった政治であり、これを開発することで、革命後の政治の発展を実現し、先進国型の民主化とは異なる形での、共産党及び国家と政治の改革が進むであろう。

9. ブリュノ・ラトゥールの紹介

アクターネットワーク理論 (ANT) の提唱者

1947年生まれ、比較人類学者を自称、サイエンススタディーズから、1989年の転機（ベルリンの壁崩壊と、気候変動に対応すべく国際会議の発足）を踏まえて、新しい社会の創造に向けた提言を始める。1999年ころには政治に対する見解の転回があり、『地球に降り立つ』で、新しい政治を提案した。

翻訳書一覧

1985年『細菌と戦うパストゥール』（偕成社、1988年）

1987年『科学がつくられているとき』（産業図書、1999年）訳書は英語版

1991年『虚構の「近代」』（新評論、2008年）訳書は英語版

1999年『科学論の実在』（産業図書、2007年）訳書は英語版

2002年『法が作られているとき』（水声社、2017年）

2005年『社会的なものを組み直す』（法政大学出版局、2019年1月）訳書は英語版

2009年『近代の〈物神事実〉崇拜』（以文社、2017年）訳書はフランス語版

2017年『地球に降り立つ』（新評論、2019年12月）

第二部 1. マルクス・レーニン主義の基本的理論の再審

①革命の原因

これについては、スターリンが、生産力と生産関係との矛盾を史的唯物論の原理として定式化した。しかし、ロシア革命に続く予想されたヨーロッパ革命の挫折はこの公式からは説明できない。そこで私は『資本論』第1巻、第24章第7節末尾にある、労働の社会化と資本制的外皮の矛盾に注目した。そして、その反面解釈として、資本制的外皮も社会化されれば、社会化された労働を包摂することに気づき、これを根拠に、現代資本主義存続の要因とヨーロッパ革命の失敗の原因を考えた。現在でも労働の社会化はたえずなされていて、これに対する資本制的外皮の社会化も進展して行っている。この反面解釈は現代資本主義分析の視点として有効である。

②革命後の社会

中ソ論争で、過渡期をめぐる意見の対立があった。ソ連は伝統的な理解で、過渡期＝プロレタリアートの独裁期は社会主義（共産主義の低い段階）への過渡期と主張した。

他方、中国は社会主義を共産主義への過渡期と規定した。

現在の中国憲法の社会主義初級段階論は、社会主義自体が過渡期であるという問題意識ではないか。

では世界過渡期はどうか。私は世界プロレタリアートの独裁という単一の体制を考えていたが、現在では複数の体制の存在で進むと考えている。

2. マルクス・レーニン主義の現状認識

①ソ連は国家資本主義だったのか

決め手は資本・賃労働関係の存在の証明。

この場合の賃労働は、二重の意味での自由な労働者。ソ連の場合は国家によるある種の生存権の保証があった。資本主義社会における生活保護ではなくてもっと一般的な社会的基本権の保証があった。別荘や菜園など。

もう一つの指標は、搾取や賃金格差だけでなく、働く人の資本への経済的隷属を証明する必要があった。剰余労働だが、これはあらゆる社会的生産過程で認められるもので、これなしには社会は存続しない。協同組合企業でも剰余は蓄積されている。剰余労働が搾取となるのは一定の生産関係のもとであり、資本への経済的隷属以外の要素があれば、生産者から剰余労働を汲み出す仕組みは事実上即して解明されるべき。

私は官僚が階級となった国家制社会主義と規定した。というのも、商品・貨幣は残存していたが市場が規制されたもので価格形成が国家の手にゆだねられており、ソ連の国有企業を資本主義と規定するのは無理があった。そして、官僚が階級へと転化した非資本主義としての国家制社会主義と規定するほかはないと考えたのだ。

②中国の社会主義市場経済について

中国の社会主義市場経済とは、東欧の市場社会主義（国営企業の株式会社化はなかった）ではなくて、レーニンのネップがモデルで、1987年以後ネップを開始したという位置づけでいい。レーニンは国家資本主義を育成するために外資導入を試みた。市場には商品市場と労働市場と資本市場（金融市場）がある。それぞれ国によって異なる。中国の株式会社は日本やアメリカのそれとは資本調達の様子が異なっているし経営思想も異なっている。従業員持株会社も多い。

私は中国の土台を国家資本主義と規定しているが、それは、米英の株式市場に依存した資本主義や、ドイツの銀行と癒着した資本主義（金融資本主義）とはタイプが異なる。西側の資本主義を支配している国際金融資本家の支配は、中国では実現されてはいない。

③現代の不均等発展

現代資本主義は、資本制的外皮の社会化の極限に立ち至っている。株式会社と信用制度が、新自由主義の下での規制緩和によるグローバルな資本市場を形成したが、そこで消費者の債務を根に持つ証券を国際的な債券市場（ニューヨーク）に登場させ、その時価が企業金融を上回るようになった。これは本来の利子生み資本ではなくて、高利資本であり、それがグローバル資本市場でヘゲモニーをもつようになったことを意味する。イギリスの金融実務家のトップは、これを「危険な債務」（ターナー）と呼んだが、私はこれを負債経済と呼び、金融資本と区別している。

銀行と大企業の癒着として定義された金融資本はいまやその割合を減少させており、金融資本の争闘戦として定義された帝国主義段階の不均等発展とは見なせない。

2007年以降、中国がデジタル経済化とモバイル革命で、生活様式を一変させ、例えばファーウェイが5Gで世界標準を目指すなど、従来の先進国を蛙飛びで追い越す事態が起き

ている。これが米・中新冷戦の基礎にある。

3. 革命の目的

①社会主義の大目標

これは、商品貨幣の廃止であるが、これをどう考えるか。

私の理解は政治権力によっては廃止できないということ。商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることを理解すれば、ソ連はこの無意識の領域にある問題を政治権力の意志によって制御しようとしていたので、これは背理であること。貨幣の廃止には、無意識のうちでの本能的共同行為をしなくてもいい交易関係を迂回して形成することであり、迂回路が必要。具体的には国際交易から廃止が可能になると想定している（リエター『マネー崩壊』での提案参照）。というのも貨幣の起源は世界貨幣だったから、終わりの始まりも世界貨幣からになるのでは。ついでに言うておけば人類最初の社会は宗教であり、神官が最初の階級であった。つまり階級は官僚から始まっていて、階級の廃止も最後の階級である官僚の廃止の問題となるだろう。

②自由と民主主義という近代政治の原理の評価

これに対しては、ラトゥールの批判がある。中国では、基本的人権や、自由権よりも社会的根本権の保証を重要だとみているのではないか。市場導入後に新自由主義がもたらした格差拡大とは違って、総富論が可能なことの意味。

調査報告

新型コロナ後の世界を読む(第二回)

気候変動に対応できる政治を求めて

はじめに

新型コロナによる自粛要請に続く梅雨の時期の豪雨被害の続出、これは日本では数年間続いている異常気象ですが、日本だけでなく世界的なもので、現に現在中国の豪雨で、4500万人が被災したと報道されています。気候変動に対応できる政治が求められているのですが、ちょうどタイムリーに『社会運動』が7月号で、また『現代思想』が3月号で気候変動をテーマにしています。しかしこれらを読んでもまだ確たる回答はありません。また、これらの特集で、ラトゥールの『地球に降り立つ』が、一つの論文を除いて全然取り上げられていないことにも違和感があります。

その一つの論文、土佐弘之「気候正義の政治」(『現代思想』3月号)も、ラトゥールについて「正直言って、彼の分析は不明瞭というか些か混乱している印象があると同時に隔靴搔痒といった感が否めない。」(156頁)と述べています。もっとも土佐が言うように「ラトゥールなどに見られる非還元主義的な多元論的一元論に先に依拠してしまうと、社会／自然の搾取関係と人間社会内の搾取関係との相互関連を捉えることができなくなってしまう危険性がある。」(161頁)という側面があることは私も否定はしませんが、ラトゥールの分析が「不明瞭」であるとか「混乱」であるといった印象は、払拭しなければならないでしょう。

ラトゥールの提起については、私は賛同し、すでに会報295号で「ラトゥールの『地球に降り立つ』の勧め」で紹介しました。というのもこの書での「新しい政治」とは、大地(テレストリアル)に足を踏まえた人びとへの政治参加への呼びかけであり、しかもその政治が、代議制を前提としたものではなくて、テレストリアルの詳細な調査とその報告を社会的空間で行うことで世論を形成していくというものだったからでした。この呼びかけ

は、実は私たち協同組合の組合員への呼びかけでもあったのです。

当初の予定では、第二回目は、デジタル経済とモバイル革命の成果を踏まえた日本での地域づくりについての考察を報告することにしていましたが、たまたま7月11日に「新型コロナ後の知とは」というテーマで、NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会の研修会で、ラトゥールについて報告していますので、その時の報告から主としてラトゥールの『虚構の「近代」』について話した内容を掲載することにします。

ラトゥールはもともと地味な研究者で科学論を比較人類学の方法で研究していて、ベルリンの壁崩壊に際して問題提起したこの本の内容は、それまでの研究から見れば突然変異のようなものです。この書は、近代の科学と政治の誕生の時期にさかのぼってその虚構性を暴こうというもので、科学論の専門家には理解の彼方にあるような気がしています。また政治学や社会学の研究者もきっとついていけないでしょう。そしてこの書でのラトゥールの提起を受け止めることなしには、突然彼が「新しい政治」を提案した『地球に降り立つ』も理解不可能でしょう。それでは私が道案内しますので、「不明瞭」で「混乱」していると評されているラトゥールの提起について整理していきましょう。

以下は、2020年7月11日に行われた、NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会主催の研修会「新型コロナ後の知とは——ラトゥールのアクターネットワーク理論の紹介」に講師としてお話ししたものをもとに文章化したものです。

第1章 なぜいま「知」なのか

1. 自己紹介

最初に簡単に自己紹介をしておきます。

私は、1988年ころ、後のソ連崩壊の原理的原因がわかり、政治運動から社会運動に転身しました。その原理は、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることで、このことを理解すれば、ソ連は、この無意識の領域にある問題を政治権力の意志によって制御しようとしていたので、これは背理であるということでした。ではどうすればいいのでしょうか。貨幣の廃止には、無意識のうちでの本能的共同行為をしなくてもいい交易関係を迂回して形成することであり、これは社会運動の課題であることに気づいたのでした。

ちょうど1988年ころ、京都で京都生協とは別の「もう一つの生協」をつくろうという動きがあり、私も参加して協同組合運動研究会がはじめられました。90年代初頭にソ連・東欧の体制の崩壊があり、その後の1993年にエル・コープが生協法人として設立認可されました。私はこの運動に一貫して参与観察者の立場で伴走し、非常勤の理事として、研究会を担当してきました。

研究会での最初の問題提起は民主主義と協同の違いでした。民主主義は個の権利ですが、協同は助け合いです。原理が違うのに、一般の生協には、民主主義は原理とされていますが、協同については曖昧なままでした。マルティン・ブーバーとの出会いがあり、彼が根源語として、我—汝、我—それ、という二つの対句を立てて双方の違いを解明しています。このたとえでいえば、我—それは、個が相手を物として扱う民主主義関係であり、我—汝は、相手を人間同士の関係として扱う協同の関係で、ここに違いが示されていました。

もうひとつ、私が個人的な理論的課題として追及してきたものが、ヘーゲル弁証法の転倒でした。ソ連崩壊の原理として私が発掘した、商品からの貨幣の生成についての新理論は、マルクスが『資本論』初版本文の価値形態論の理解を前提とするのですが、その理解にはこれが欠かせないのです。

後に、ヘーゲルの『精神現象学』と『論理学』との関係で、双方の弁証法が異なることが判明しました。ヘーゲルは、意識を自我（自分）と対象との関係と捉えているのですが、前著では、自我と対象が主体で意識は媒介でした。ところが後著では、これがひっくり返

って、意識が主体で自我と対象を意識に解消しているのです。ヘーゲルの研究者加藤尚武が、論理学は分かるが、精神現象学の弁証法は分からないと書いていましたが、研究者にとってはひっくり返った論理学の弁証法が、ヘーゲルのそれだと考えられているのです。

つまり、『論理学』の弁証法は、意識を主体としており、これが一般にヘーゲルの弁証法とみなされているのですが、これをひっくり返すと自我と対象がそれぞれ主体となります。この場合、意識の外にある主体としての自我と対象との関係を分析する弁証法が必要となります。これが弁証法の転倒だと気付いたのです。いまから考えれば、ハイブリッドを研究対象とし、人間だけでなく非人間も主体として扱うラトウールのアクターネットワーク理論（ANT）も実はこの転倒された弁証法で説明できることがわかります。

1990年代末には環境問題が大企業に勤めている人々にとっても関心事となり、大学時代の友人たちと研究会を立ち上げました。これは短期間で途絶えましたが紀要『社会システム研究』を発刊しています。このとき、私も科学技術論に手をつけてみて、科学知が、主体・客体を固定化していることに気づき、双方を主体とみる転倒されたヘーゲル弁証法の観点から新たな知の創造の必要性に気づき、それに「文化知」と名づけました。1998年のことです。

本日取り上げるラトウールも、1989年のベルリンの壁の崩壊と環境問題の国際会議に刺激を受けて近代知を虚構と捉えました。すごく親近感を覚えます。

2. いま求められている「知」

まず、資本主義は先行き不明で、もう終わりを迎えている、ということテーマとした書籍がたくさん出版されています。しかも、19世紀なら、代替案として社会主義があったのですが、ソ連崩壊以降、代替案の地位を失いました。その結果、現在では確たる代替案は提案されていません。だから資本主義の終末の予感是非常に暗いものとなっています。

私は、新自由主義による格差拡大のおおもとに、金融のグローバルな自由化で、信用制度が企業金融から消費者金融にシフトし、グローバル金融市場で、高利資本のヘゲモニーがあることが資本主義の終末を招き寄せていると考えています。高利資本は社会に寄生し、社会を疲弊させます。資本主義の前の封建社会も、高利資本によって疲弊させられ、近代社会を生みだす媒介となりました。このような現状を踏まえれば資本主義後の社会の構想も描き出せるのではないのでしょうか。

次に、ラトウールが主張しているように、現代の資本主義社会は、気候変動に対応できていません。「わかっちゃいるけどやめられない」という現実に切り込むには何が必要なのか。

このように考えると、「知」の革新から始めるしかないのでは、ということで本日の研修の課題を設定しました。私が以前に提案した「文化知」は、自己紹介のところで概略を述べましたが、はっきり言って、ラトウールの今日のお話よりも難しいです。だが類縁関係にあるので、今年になってから読み始めたラトウールの勉強を皆さんと一緒に進めたいのでよろしくをお願いします。

3. 今回のお話の目的 新型コロナ後の「知」とは

知とは、ヘーゲルにならえば、自分と対象との関係で、だから歴史的で社会的なものです。

ネットで調べると、日本語の字源は、「矢」（まっすぐ射ぬくの意、又は神器）と「口」（「言う」又は祝詞を入れる神器）で物事をまっすぐに言い当てることなど。意味は、知識や知能といった知的活動の総称、等々とあります。

西洋哲学の知は、私が読んだヘーゲル精神現象学の場合では、意識は個人の意識ではなくて自我と対象との関係で、社会的なものとして把握されています。意識の発展を目次で紹介しますと、感覚的意識→知覚→悟性→自己意識→欲望→承認する自己意識→理性（普遍的自己意識）となっています。

ここで簡単に、知の歴史について振り返ってみましょう。知の歴史といっても、近代ヨーロッパから見たもので、中国やインドから見ればまた別の世界が見えるでしょう。しかし、近代日本はヨーロッパ追随でしたから、これで事足ります。

まず、もっとも古い知のあり方は、レヴィストロースが発見した野生人の思考でしょう。無知蒙昧な原始人という偏見に対して、レヴィストロースは『野生の思考』（みすず書房）で、野生人が恐ろしく詳細な知的目録と不断の実験によって自然や人間関係を認識し、技術を作り出していることを記述しています。

「土器、織布、農耕、動物の家畜化という、文明をつくる重要な諸技術を人類がものにしたのは新石器時代である。・・・これらの技術はいずれも、何世紀にもわたる能動的かつ組織的な観察を必要とし、また大胆な仮説を立ててその検証を行い、倦むことなく実験を反復して、その結果捨てるべきものは捨て、とるべきものはとるという作業を続けてはじめて成り立つものである。」（『野生の思考』、18～9頁）

技術に集約される「具体の科学」だけでなく、野生人には神話があり、また美術があります。これについて今回は触れず、次回にラトゥールの物神事実論を検討するときに取り上げることになります。

つぎに、宗教知の登場があります。レヴィストロースは神話について述べていましたが、デュルケムは宗教が人類最初の社会だと喝破しました（デュルケム『宗教生活の原初形態』）が、農業革命の後、都市化が始まりますが、古代メソポタミア、古代エジプトの都市国家にはすでに宗教は教団となっていて、宗教集団による支配があり、最初の官僚は神官でした。

そのあと、グレーバーが『負債論』で述べているように、紀元前 800 年から 600 年に、四大文明で同時的に現代までつづく世界宗教が生まれています。キリスト教に典型的なように生まれたばかりの世界宗教は、当時の世俗社会には受け入れられず、激しい迫害を受けます。しかししだいに信者を増やしていったキリスト教は、中世には世俗世界への支配を確立し、近代までは宗教知が最高の知性と見なされ、神学が大学で教えられ、修道院が研究の拠点でした。

4. 16 世紀、宗教改革 17 世紀、自然科学の始まり

ルターの宗教改革はヨーロッパの思想全体にも大きな衝撃となりましたが、同時代のルネサンスの中で、マキアヴェリ『君主論』（1513 年執筆）、トマス＝モアの『ユートピア』（1516 年刊行）がほぼ同時であることに注目しておきましょう。古典としての聖書研究は、聖書よりもローマ教皇の権威を絶対視する当時の教会のあり方に対する批判となったので、当時のヨーロッパ諸国を支配していたローマ教会は、軍隊を持たないがゆえに教義に対する異議申し立ては支配を揺るがすものでした。

17 世紀のヨーロッパにおいて、自然科学の研究は著しく変化しました。それまでも自然科学と言われるものが存在していなかったわけではないのですが、それは錬金術のような即物的な技法や、せいぜいアリストテレス的な自然をそのまま観察して理屈を導く出すことに留まり、カトリック教会の超自然的な世界観を克服することは出来なかったのです。ところがルネサンス・宗教改革に伴ってそれまでの神中心の世界観の重しを取り除かれ、大航海時代の展開によって圧倒的な知識情報量の増大がもたらされ、また主権国家間の抗争は戦争を通じて新たな科学技術の開発に迫られたという背景もあって、17 世紀の自然科学の革新がもたらされたのです。まさに「17 世紀の危機」が「科学革命」の舞台となった、ということが出来るでしょう。また文化史上は、バロック美術といわれる新しい文化が各国の宮廷を中心に開化した時代でもありました。

それ以前の科学に対し、何が変わったのかというと、一つは望遠鏡、顕微鏡などの用具の発明に伴う観察・実験という方法論の精密さが実現したこと、数学が自然現象の理論付けに用いられるようになった、ということでしょう。その先駆的な役割を果たしたのがガリレオ＝ガリレイ、ケプラー、デカルトなどであり、17 世紀の科学を体系づけたのがニュ

ートンであったといえます。ケプラーは惑星の運行の法則を発見、ガリレオは望遠鏡による天体の観測によって地動説を証明し、物体落下の法則を実験と数学的公式化の道を開き、デカルトは真理の探究での数学的合理論の基礎を探求しました。ニュートンは微分積分という新しい数学を創出し、ニュートン力学という、20世紀の原子物理学が出現するまでの自然科学の基本体系をつくりあげたのでした。

第2章 中世から近代への過渡期と知の変動の様相

1. アクターネットワーク理論(ANT)とは

今から、ラトゥールの『虚構の「近代」』(新評論、2008年、原書1991年)で彼が述べている近代知の虚構性について紹介していきます。ラトゥールは、なぜか「近代知」という用語を使いません。単に「近代」という用語で表現していますが、それは社会を人間と非・人間とが織りなすネットワークとみるところから、問題を思想に限定したくないからだと思われます。しかし、私は問題を「宗教知」から「近代知」への変遷と捉えた方が分かりやすいと考え、ラトゥールの「近代」という包括的な把握を「近代知」に翻訳したいです。

まず簡単にアクターネットワーク理論(ANT)についてまとめ、その上でラトゥールがこの本で依拠しているシェイピン・シャッフアー『リヴァイアサンと空気ポンプ』(名古屋大学出版会、2016年、原書初版、1985年)に直接あたって、ホップズとボイルの論争を追ってみます。そしてその後で、ラトゥールの解釈について言及します。

ラトゥール自身は、2005年にアクターネットワーク理論の入門書を出版しています。『社会的なものを組み直す——アクターネットワーク理論入門』(法政大学出版局、2019、原書、2005年)がそれですが、これは研究者向けの入門書です。この本ではあまりにも整理され過ぎているので、それに至る書物から、端的にその特徴を記述している箇所を引用しましょう。まず、1999年に出版された『科学論の实在』(産業図書、2007年、原書1999年)では次のように述べられています。

「私は、読者に対して、本書は新たな事実に関する書物でもなければ、厳密には哲学書でもないことを警告しておくべきだろう。私は、本書において、きわめて基本的な道具のみを用いて、主体と客体の二分法によって取り残された空っぽな空間の中に、人間と非・人間のペアのための概念的舞台背景画を提示しようと試みているだけである。」(『科学論の实在』、ii頁)

ラトゥールは、この目論見を実現しようと手を変え品を変えて試みっていますが、この本では結論には至っていません。ある意味さまざな方法で、人間と非・人間がとりなすネットワークとしての社会を活写しようとしているのですが、確たる概念的舞台背景画はこの書では未確立なのです。では、何がこのような試みを彼に強いているのでしょうか。それについては、ベルリンの壁の崩壊があり、また、気候変動抑止のための国際会議が初めて開催された1989年に閃いた発想である、虚構の近代を乗り越えるための次のような目標でした。

『ハイブリッドの存在を公式に認めることで怪物の増殖を遅らせ、生産を制御し、発展方向を変えることができる』。これこそ私たちが達成すべき目標だろう。(『虚構の「近代」』、29頁)

つまり、ラトゥールは、近代知の虚構性を暴き、人間と非・人間がおりなすネットワーク(ハイブリッド)を知覚し理解できる概念的方法を確立することで、気候変動に対応できる政治や政策を生みだそうと考えたのでした。

ところが、入門書では次のような記述があります。

「社会科学者の役目は、もはや、何らかの見方を押し付けたり、受け入れ可能な事物の範囲を定めたり、アクターたちにアクター自身が何をしているのかを教えたり、アクターたちの盲目的な営為は何らかの反省性を付け加えたりすることではない。ANT生まれのス

ローガンを使えば、『アクター自身に従うこと』が必要である。つまりは、この世のすべての存在がアクターの手のなかでどうなっているのかをアクターから学び、そうした存在をうまくかみ合わせるためにアクターがどんな方法を練り上げてきたのかをアクターから学びアクターが打ち立てざるをえなかった新たな関連を最もうまく定義できるのはどのような説明なのかをアクターから学ぶために、アクターによるたいていは野放図なイノベーションを追いかけていくことが必要なのである。」（『社会的なものを組み直す——アクターネットワーク理論入門』（法政大学出版局、27～8頁）

この叙述は、『科学論の实在』での目論見と比較すれば、後退しているように思えます。というのも「アクター自身に従うこと」ということで、概念的舞台背景画については、アクター任せにしているからです。これはある意味後退ですが、私は、『科学論の实在』と、同じころに書かれた『近代の〈物神事実〉崇拝について』での概念的舞台背景画の作成の試みとその挫折があったとみています。私としてはこの挫折を乗り越える提起をしたいと考えていますが、これは今後の課題です。そして、これは『現代思想』で疑問を投げかけた土佐論文への回答ともなるでしょう。

ところで、ラトゥールは、この入門書で終わらずに、2017年には『地球に降り立つ』を書きました。これは、概念的舞台背景画が描き切れてはいないという限界をもちつつも、新しい政治についての提案をしています。ここには新型コロナ後の知のあり方を模索するにあたって有用な様々な提起がなされています。したがって、最後の章では、『地球に降り立つ』の問題提起を受けて新たな知についての構想を描き出したいと考えています。

ところで、ラトゥールは、パンドラの箱が好きです。『科学がつくられているとき』（産業図書、1999年、原書、1987年）の序章は、パンドラのブラックボックスを開く、で、この本と対になっている1999年の『科学論の实在』の結論が、どんな工夫がパンドラの希望を解放するのか？でした。

ラトゥールのパンドラの箱は、最初は素朴な実験装置であり、ハンドメイドで高価であったものが、技術の発展で普及して行って安価なものとなったときに、その中身はブラックボックス化している、その箱を指してもいます。ダイヤルを回す電話機は、その構造についてなんとか推測できますが、スマホになると素人では中身がわかりません。

ブラックボックスは人間と非人間とのネットワークの産物でこれをこじ開けることが自分の使命だと感じていると共に、神話にある、すでに開けられてしまったパンドラの箱に残っているとされている「希望」を掴みたいという意図もあります。「希望」を求めて、彼と一緒に束の間のさすらいの旅に出ましょう。

2. ホブズとボイルの時代

『リヴァイアサン』（Leviathan）は、トマス・ホブズが著した政治哲学書で1651年に発行されました。当時のイングランドは政情不安定で、ホブズはフランスへの亡命を余儀なくされています。中世のローマ教会支配のもとでは、聖職者の大学支配があり、近代の幕を切り拓いたガリレオ、コペルニクス、ニュートン等々の自然科学者、デカルト、スピノザ等の近代哲学者は時代のものすごい圧力に抗して実験し思考したのです。ローマ教会からの圧力は書籍の出版をためらわせるほどのもので、無神論者でも著書には神についての記述を加えています。

ホブズと同時代人のデカルトは大学を選ばず、オランダの義勇軍に参加し、書物に学ぶのではなく社会に学ぶという問題意識をもっていました。戦闘に参加したという記録はありませんが、有名な「われ思うゆえにわれあり」は兵舎で思いついたのです。（小泉義之『兵士デカルト』参照）。

ホブズも裕福な貴族の家庭教師をし、当時何度か政権交代（クロムウェルによる王政の打倒と後の王政復古）を経験し、亡命を余儀なくされています。ホブズの『リヴァイアサン』は国家を社会契約による人工物とみなしましたが、それは万物を創造したのは神だというローマ教会の教えへの反逆でした。

ボイルは、ニュートンと同じく錬金術師でしたが、1657年、オットー・フォン・ゲーリケの空気ポンプについて目にし、ロバート・フックを助手として自ら空気ポンプの製作を始めました。1659年に空気ポンプを完成させ、一連の空気についての実験を始め、空気ポンプを使った研究成果を1660年に出版しています。

ところで、このお互いに有名な二人の間で、空気ポンプをめぐる激しい論争がありました。これはすっかり忘れ去られていましたが、シェイピン・シャッフアーは、『リヴァイアサンと空気ポンプ』でその論争の全貌を明らかにしたのです。この書にあたってその概要を紹介し、その上で、ラトゥールの解釈について見てみましょう。

3. ボイルが実践したこと:実験のみならず

ボイルの実験になぜホップズが目くじらを立てたのでしょうか。中世の科学技術の担い手であった錬金術師たちは、密室で実験していました。ところがボイルは、実験に立会人を立てて、その実験の報告を依頼したのです。ローマ教会の教えではなく、新しく実験によって得られた知見、これをいかに事実として世間に認めさせていくか、という問題意識を持っていたのでした。

「ボイルが提案したのは、事実を確立するのは個々人がもつ信念の集積だということだった。・・・事実とは、ある人が実際に経験し、自分自身にたいしてその経験の信頼性を請けあい、他の人々に、彼らとその経験を信じることには十分な根拠があると保証するプロセスの結果としてえられるものなのであった。このプロセスのうちで根本的だったのが、目撃情報を増加させることであった。」(『リヴァイアサンと空気ポンプ』、53頁)

このようなある意味政治的な発想で実験に取り組んだボイルの同時代には、人々の知覚の向上をさせる様々な科学器具が生み出されていました。

「新しい科学器具である顕微鏡、望遠鏡、そして空気ポンプの真価は、知覚を向上させ、新しい知覚の対象を構成する能力のうちにあった。」(前掲書、63頁)

ところでボイルが空気ポンプの実験で、空気にバネがあることを世間に認めさせようとしたのですが、その際に、事実と原因とを切り離し、原因については語ることはなかったのです。「彼(ボイル)が行うのは空気のバネの妥当な原因を挙げるのではなく、空気がバネをもつことを明確にしめし、その効果のいくつかを論じること」(前掲書、75頁)でした。

「ボイルの考えでは、実験が事実を生み出す力をもつのは、単にその実験が実際におこなわれるからではなかった。むしろ決定的であるのは、実験がほんとうに報告されたとおりにおこなわれたと、関連する人間集団が保証することであった。」(前掲書、79頁)

ボイルは実験の結果を集団的に保証するために、立ち上がりつつあった実験コミュニティにかかわったのです。そして、実験を社会空間のうちでおこなうことを実現したのでした。

4. ホップズの問題意識:人工物たる国家の安定

他方でホップズは、神が万物を創造したというローマ教会の教えに反逆して、国家を社会契約による人工物ととらえました。そしてこの国家を安定させる方策について思索をめぐらせていたのです。ホップズの時代には、国家と聖職者への二重の貢納がありました。教会の十分の一税の根拠は、「王たちは司教からさずけられたものによって統治する」(前掲書、113頁)というところにはありましたが、ホップズは、「二重貢納の帰結は内戦と混乱であった」(前掲書、113頁)ので、二重の貢納の否定の論拠を打ち立てようとしたのです。

ホップズは、旧世界の思考方法である、「物質と霊とのあいだの序列をともなった区分」を破壊することをめざしました。

「その序列を破壊して物質の側に立つことによって、世俗的な主権者の勝利が保証された。『リヴァイアサン』が唯物論的で一元的な自然哲学を提示したのはこの目的のためだったのだ。」(前掲書、115頁)

ところで当時の政治の研究は、まだ政治学や社会学といった分野に区分されておらず、探究者たちは、神学の素養はもちろんのこと自然哲学や自然科学にも通じていました。ホッブズは、自然哲学の分野において真空論を認めず充満説に依拠していました。

「世界は物体で充満している。物体でないものは存在しない。そして真空はありえない。」(前掲書、115頁)

この充満説に固執し、ボイルの真空説に反対し論争を挑んだのは、ボイルが実験の結果を実験コミュニティを通じて社会的な空間で事実として確定しようとするその政治的な振る舞いが、国家の安全にとっては無視できないと考えたからでした。

「真空に反対する論拠は、政治的な発話状況のなかでしめされたのだ。公共の平和を確かなものにするためにホッブズは、真空であるにせよ非物体的な実体であるにせよ、物質でないものが入り込む余地を残さない存在論をつくりあげ、展開したのであった。彼がみずから唯物論的一元論を推奨したのは、それが社会秩序を確保することに寄与すると思われたからである。」(前掲書、115頁)

これはどういう意味かと言えば、実験室で得られた事実に対する知識は、つど変化しうるものですから、そのような事柄を国家の原理に据えれば、国家は実験結果の変化するつどその秩序の変更をせまられることになります。ですから人工物である国家にとってはこの要因をひきいれることになれば、不安定なものとなるからでした。

5. ホッブズが依拠したのは幾何学的推論

ボイルの『自然学的・機械学的新実験』が1660年の夏に出版されました。これに対してホッブズも著作で対抗します。

「ホッブズは今や、自然哲学探究のたんなる有用な付随物としての実験ではなく、十分に発展させられた自然哲学のための実験プログラムと対峙していた。・・・(ホッブズは)すぐさま応答した。すなわち『空気の本性についての自然科学的対話』を1661年の夏に出版したのである。」(前掲書、125頁)

この時点で、ホッブズの反論について要約的にまとめると次のようになります。

①実験の実施の公的性格について懐疑を表明しました。②実験プログラムを無駄なものとみなしました。プログラムでなくて、一つの実験でいいというのです。③実験プログラムから得られる成果が哲学の地位をもつことを否定しました。というのも、原因から結果の帰結の証明、あるいは結果から原因を推論するというような作業がなされてはいないと見たからでした。④実験によって発見された規則性を観察することとその原因を見極めることとの間に境界線を設けることに対して拒否しました。⑤哲学にこだわったホッブズは、実験主義者たちの仮説と推測を、そういうものとしてではなくて、その原因に対する言明として扱ったのです。⑥ボイルの、実験によって得られた現象が真空論であるという事実の説明に対して、ホッブズは充満論でもっとうまく説明できると考えました。⑦最後に、実験の結果にはあとから無効化される可能性があること、実験にはさまざまな前提があり、それらの前提にはつねに懐疑的になるべきことを指摘しました。(前掲書、125～6頁の要約)

ホッブズの警戒心は、実験が公的性格をもち、そこで得られた現象から導かれた事実を社会契約のなかに持ち込めば、実験自体が可変なものであるから、絶えず社会契約を変容させるという思いがあったのでしょう。人工物である国家の基礎となる社会契約には、もっと普遍的な原理を求めるべきだと考えたのでしょう。そこでホッブズが拠り所にしたものが幾何学でした。

「人々はみずからがつくったものを真に理解することができる。そしてそれは幾何学においても全く同じである。人びとは定義、図形、そして空間という幾何学の基体をつくるのであって、またそれらのものが彼らによりそうつくられたものだということはしめされる。だから幾何学と政治哲学は同等のものなのである。」(前掲書、162頁)

「リヴァイアサンがコモンウェルスの法をさだめ、執行するさいにもちいる力は、それゆえ、幾何学的推論の背後にある力と同じものなのである。」(前掲書、163頁)

絶えず変動していく実験による自然科学的事実ではなくて、人がつくったものである幾何学を社会契約の背景にある力とする、このように考えて、ホッブズは、台頭しつつあった自然科学の実験コミュニティの政治的抬頭にたいして歯止めをかけたのでした。そして、『リヴァイアサンと空気ポンプ』の著者たちは、執筆当時の科学技術の恥知らずな振る舞い、例えば、後にベックが1986年のチェルノブイリ原発事故後に出版した『危険社会』（法政大学出版局）で指摘した、科学技術が開発した商品が政治の関与なしに社会に登場するという「サブ政治」がありますが、科学の歴史を専門とする著者たちは、1980年代半ばのイギリスでの科学の独走という現状を踏まえて、このホッブズの立場に軍配を上げたのです。

第3章 ラトゥールによる近代の虚構性の発見

1. ラトゥールの解釈の観点

ラトゥールは、著者たちとは違って、もっと別の観点からホッブズとボイルの論争に分け入ります。『リヴァイアサンと空気ポンプ』（名古屋大学出版会）は「社会という状況とそれから完全に離脱した自然とが、実は同時に創造されたということを明らかにしてくれました。」（『虚構の「近代」』、35頁）というのです。このラトゥールの観点を把握するためにまず彼の近代知への批判を紹介しておきましょう。

『虚構の「近代」』では、ラトゥールは、近代の「憲法」という用語で、一般に憲法と呼ばれている法律ではなくてもっと広く様々な分野での近代になって以降の決まり事を表現しています。私はこの「憲法」も近代知と翻訳します。

「近代は人本主義（ヒューマニズム）の観点から定義されることが多い。一方で人間の誕生が祝され、他方で人間の死が告げられる。こうした習慣はアシメトリカル（非対称的）なもので、いかにも近代らしい。つまり、『人間』と同時に『非人間』（モノ、対象、野獣）が誕生していること、神が格下げされ、奇妙な『なかば抹消された神』に変貌していることが見落とされている。人間、非人間、なかば抹消された神を同時に生産すること、そうした同時生産を隠蔽しつつ三つを独立したコミュニティとして扱うこと、分離した扱いの産物として、水面下でハイブリッドを増殖し続けること——以上三つの実践から近代は成り立っている。人間と非人間の分離、水面上で起きていること水面下で起きていることとの分離、この二重の分離が近代人として私たちがどうしても維持しなければならなかったものである。」（前掲書、32頁）

第1章の冒頭で、主体と客体の二分法によって取り残された空間に存在している人間と非・人間のペアというように整理されている後の理解を紹介しておきましたが、ここでは人間と非人間との分離、そしてなかば抹消された神、これらが三つのコミュニティとして完全に分離しつつも、下部ではハイブリッドが増殖されている、というように説明され、三つの分離のほかにも、水面上と水面下との分離というように、二重の分離として複雑に説明されています。そして、ラトゥールは、この分離が生み出されてきた歴史的過程として、ホッブズとボイルの論争を位置づけたのでした。

両者の論争についてはすでに『リヴァイアサンと空気ポンプ』から紹介していますので、ここでは、ラトゥールの解説の要約をしておきましょう。

2. ボイルとホッブズの違い

『リヴァイアサンと空気ポンプ』について、ラトゥールはその概要を次のようにまとめています。

かの名著は、ボイルに「科学の外に政治を運び出す言語」（前掲書、36頁、『リヴァイアサンと空気ポンプ』から重引）を実験によって語り普及させる役割を与え、そしてこの発想を批判しようとしたのですが、ラトゥールは、ボイルの批判ではなくてボイルの政治活動を掘り起こしたことを評価しました。つまり、「ボイルとホッブズがいかに戦い、科学と

社会的コンテクストを、そしてその両者の境界を以下に創造するにいたったのかを明らかにしたのである。」(『虚構の「近代」』、37頁)「ボイルには科学だけでなく政治理論を、ホッブズには政治理論だけでなく科学を帰属させたのである。」(前掲書、38頁)

二人は「すべてに一致し、不一致が一点だけある」(前掲書、38頁)「(トリチェリ実験において)ボイルは、それを真空であると解釈した。ホッブズは、国家の平和というマクロ的な立場から真空の存在を認めるわけにはいかなかった。真空の存在を認めてしまえば、実験室という、国家が関与できない社会的空間の存在を、そしてそこでの知識生産を当然視することになり、半ば構築した国家秩序はまたもや崩れかねないからである。」(前掲書、39頁)

このようにラトゥールは、二人の間の違いをただ一点に求めました。それは、真空説と充満説の違いでした。

3. ホッブズと人民

ボイルは、空気ポンプ実験による真空の創造を、見学者(当時の高名な人々を選んだ)の同意に求めました。

「彼は、論理学、数学、または修辞法ではなく、超司法的隠喩に主張の根拠を求めたのである。実験の場に集まった信頼できる裕福な証人たちが、まさにその場で起きている事実について証言する。」(前掲書、40頁)

このボイルの行動は、実験そのものではなくて、その結果を世間に広めるための政治活動でした。そして、ホッブズにあっては、別の政治的立場からボイルの政治的動きが気になったのです。

「ホッブズは、ボイルが用意した立証の舞台を一蹴する。」(前掲書、41頁)

「ホッブズは市民を創作者とし、市民の代理で行為する者を国家身体と定義した。彼は国家身体による統合という考えに取り付かれていたのである。そうした統合があれば超越者など必要ではない。」(前掲書、42頁)

ホッブズが求めている人工物としての国家身体の権威は、実験による事実とは別のものでした。それは幾何学的推論だったのですから。

「ホッブズにとっての権威とは知識である。市民戦争を終わらせるには唯一の権威、唯一の知識しか存在しない状況をつくる必要がある。彼はそう明言した。」(前掲書、42頁)

「ホッブズは、国家についての彼自身の学問を超越性祈願に変えてしまわないようにと心を砕いた。科学的成果に到達するのに見解、観察、発見ではなく、数学的証明を常に経由させるように尽力した。それこそ万人の同意を得る唯一の方法だったからである。」(前掲書、43頁)

ボイルに対するホッブズの立場をこのようにまとめたうえで、ラトゥールが注目するのは実験室における非・人間の証言です。

4. 非・人間による証言

ラトゥールは、ボイルとホッブズの立場の対立の背景に何があるかを解明しようとしません。

「ボイルは空気抜き器、ガスケット、クランクを含む装置の汚れた細部を通して議論が進むように仕向けた。それに対し、ホッブズは全く逆に実験に関わるすべてのことを迂回しようとした。同様に、科学哲学者や思想史家も、実験室の世界や概念を瑣事まみれにしてしまうおぞましい『台所』を回避したいと考えていた。」(前掲書、46頁)

実験について細部までこだわり、その帰結を社会的空間に広めていくというボイルの立場の背景にはいったい何があったのでしょうか。

「不活性な非人間は確かに意志や偏見を持つことができない。しかし、信頼できる証人の前で実験装置に走り書きをし、記録を残し、合図を送り、何かを指し示すことはできる。

非人間は、魂は持たないが意味を授けられる。そして、並の人間よりもはるかに信用できる。意志を持つとはいえ、人間は信頼できる仕方で現象を表示するのが得意ではない。『憲法』によれば、疑いがある場合、非人間に訴える方が賢明である。」(前掲書、50頁)

つまり、ボイルの実験は、非・人間による証言の言語化だったという解釈がそれです。非・人間が、人間に認識をせまるその様態、これがラトゥールにとって決定的でした。

「真空ポンプのそれぞれの型式がヨーロッパ中で再生産され、続いて、そう信頼できるわけでもない高価で複雑に入り組んだ装置が徐々に廉価なブラックボックスに改変されていき、やがては広まって、すべての実験室の標準装備になっていく。シェイピンらはそのような事実経過を辿ることで、物理学の一法則が普遍的に適用されていく過程を明らかにしたのである。つまりその過程を、標準化した実践のネットワークのなかで取り戻したわけだ。空気バネについてのボイルの解釈は間違いなく伝播していく。ただその伝播の速度は、実験装置が各所に導入されて実験者のコミュニティが形成されていく速度にぴたりと符合する。実践のネットワークから抜け出すことができる科学などどこにも存在しない。」(前掲書、51頁)

このような解釈は、それまでの科学論で、まずブラックボックスを開くという課題を掲げていたラトゥールだからこそ気づくことができたものでしょう。このような読解のもとにラトゥールはホッブズに軍配を上げた著者たちの批判に移ります。

5. 『リヴァイアサンと空気ポンプ』の問題点

まず著者たちが、ホッブズとボイルの見解の間にある非対称性を十分には広げておらず、これを広げていくことが課題とされます。これは著者たちがやらなかった作業ですが、ラトゥールは、著者たちがボイルに対して取った批判的態度をホッブズに対しては留保しているのみなしているのです。つまり、シェイピンらの限界は、社会的状況をどう扱うかのためらいがあるとみているのです。

「(二人は) 結局、ホッブズに対するボイルの反論よりも、ボイルの科学にマクロ社会的な説明を与えたホッブズの解釈に説得力がありと軍配を上げてしまう。」(前掲書、53頁)

このように考えるラトゥールはホッブズ批判を展開します。ホッブズがつくった権力について議論するための道具には、代理、君主、契約、財産、市民、などがあり、他方、ボイルがつくった自然についての概念には、実験、事実、証拠、同僚、などがありました。では、「ホッブズは間違っていた」とみるラトゥールは、どのようにしてホッブズの道具を批判するのでしょうか。

「ホッブズは計算を行う裸の市民を作り出した。そこでの市民の権利とは、所有の権利と君主という人工的制度に代理を委ねる権利である。ホッブズはまた、権力と知識を同一化する言語を生みだした。権力イコール知識という等式が、近代の現実政策の根底にある。さらに彼は、人間の権利を分析するための一連の用語を提供した。」(前掲書、54頁)

ラトゥールは、今日社会学全般の基本用語となっているホッブズの用語の批判的検討こそが重要だと見るのです。そして著者たちに対する批判を次のように述べています。

「シェイピンとシェイファーは空気ポンプの進化、浸透、大衆化に関しては達人の域の解体作業を見せておきながら、“権力”や“支配力”の進化、浸透、大衆化に関しては解体の気配すら見せない。それはどうしてなのか。“支配力”には、空気バネほどの問題はないと考えているのだろうか。自然と認識論が超歴史の実体によってつくられたのではないとしたら、歴史や社会学だってそのようには作られていない。」(前掲書、55頁)

このような批判を提起したラトゥールは、ではホッブズが端緒的に示した近代政治の原理に対してどのように批判するのでしょうか。

6. 科学における代理性と政治的代理性の分離

ラトゥールは、先にあげたホッブズ批判の論点にもとづいて次のように述べています。

「ボイルは科学の言説だけを作り出したわけではない。ホッブズもただ政治の言説を書

き連ねたわけではない。ボイルは同時に、政治を排除する政治的言説を産み出し、ホッブズは彼なりの科学政治をイメージして、実験科学をそこから排除すべきだと主張した。つまりそれは二人が近代世界を創り出したということだ。実験室を媒介とした“モノ”の代理制と社会契約を通じた市民の代理制が永久に交わることはない世界を創り出したのである。」(前掲書、56頁)

ラトゥールは、このように、近代知の特有の構造がここで作り出されたとみなします。ハイブリッドを認識できない知の構造がホッブズとボイルの論争を通して形づくられたと見るのです。ここでの問題は、次に述べられているような分離です。

「事実という人工物と身体政治学という人工物との間に、直接的な関係を打ち立てることができなかった」(前掲書、56頁)

つまり、自然科学の解明する事実と政治的課題との間に分離があり、例えば気候変動といった事実の問題に、政治は対応できないという現在の問題点の発端がここにあるというのです。

「一方に社会の勢力、権力があり、他方に自然力、自然のメカニズムがある。一方に法の主体がいて、他方に科学の対象がある。政治の代理人が無数の市民——計算を行う議論好きな市民——を代表する。科学の代理人が無数の対象——無言の物質的存在——を代表する。前者は多過ぎて一度には語れない主役たちを翻訳し、後者は誕生のその時から無言のままの構成要素を翻訳する。前者を欺くことは可能だし、後者も惑わすこともできる。」(前掲書、58頁)

ラトゥールによれば、ホッブズとボイルの論争は二つの代理制間の争いであり、結果は認識論と政治学の反対方向への分岐であったというのです。

7. 分離によって見失われたものは何か

ラトゥールは、この分離によって、近代のパラドックスが生み出されたとみています。

「ハイブリッド化を考えるならば、私たちは自然と文化の混合物のみを扱っていることになる。一方、純化の働きについて考えるならば、私たちは自然と文化の全面的分離に向き合うことになる。この二つの働きの関係こそ、私が理解したいと望んでいるものだ。」(前掲書、59頁)

認識論と政治学との分離によって見失われてしまった、人間と非人間とのハイブリッドという領域をどのようにすれば取り戻せるのか、という問題についてまずは近代人の普通の思考を出発点にしています。

近代人は、人工的自然を創り出しながら、人々は自然の超越性を信じ込み「私たちは自然の秘密を暴いているにすぎない」(前掲書、60頁)と考えています。自然と切り離し得ない社会に関しては、「人間が、ただ人間だけが、社会を構成し、自身の運命を定めることができる」(前掲書、60頁)と考えます。この二つを別々に扱うことによって両者を理解できないし、「自然と社会を分離せず一緒に捉えると、二つの保証が表裏一体であることがわかる。」(前掲書、61頁)のです。

ボイルは自然の超越性を直接に主張したのではなく、実験室で自然法則を創り出し、それを翻訳して自然の超越性について表示しました。ホッブズは社会が人工物であることを主張しますが、他方で、産業や技術や発明を不可欠のものとみています。にも拘わらずなぜハイブリッドの認識が失われてしまうのでしょうか。

「ボイルとその無数の後継者たちは自然を人工的に創造しながら、それを発見したのだとひたすら言い続ける。ホッブズと新たに定義された市民は、計算と社会権力だけでリヴァイアサンを構築したと言いながら、実はそれを維持するために大量のモノを補充し続けている。」(前掲書、62頁)

それは、近代知がもっている次のような前提にあるでしょう。自然界と社会的世界には完全な分離が成立していて、ハイブリッド化の働きと純化の働きの間には完全な分離が成立しているという問題です。

ラトゥールは、「近代憲法」と言いますが、それを「近代知」と翻訳しておきましょう。そうすると近代知の強固さは次の事情にあるでしょう。

「近代憲法をめぐる肝心の点とは、それがハイブリッドを集積させる『媒介』の働きを不可視化し、想像も表現もできなくさせるということである。では、表現しないとかが媒介の働きになんらかの制限を与えるのだろうか。たぶんそれはないだろう。ハイブリッドが生産されていなければ、近代世界それ自体が即刻機能しなくなるからだ。他のすべての共同体同様、近代世界はハイブリッドの調合を通して維持されている。逆に、近代憲法はハイブリッドの爆発的な増殖を可能にし、それでいてハイブリッドの存在もその可能性も同時に否定するのである。超越性と内在性の間を行き来し、それを三つの列のそれぞれで繰り返すことで、近代人は自然を動員し、社会を客体化し、神の霊的な存在を感じながら、なお自然が人間を超越するという状況を堅持し、社会を自分たちの創作だとし、さらに神の干渉を一切排除することができる。このような機構に誰が抵抗できようか。」(前掲書、66頁)

近代知の虚構性をこのように暴き出せるとしても、ある意味無意識に操られているような近代知を超えることは可能なのでしょうか。

私は先に示唆しておいたように、『科学論の实在』と『近代の<物神事実>崇拝について』でラトゥールが試みた人間と非・人間のペアのための概念的舞台背景画が、その時点では描ききれていないことを指摘し、この欠陥に対して文化知の立場から問題提起しようと考えていますが、彼はこの作業が未完のまま『地球に降り立つ』で「新しい政治」を提案しました。次章ではこの提案を手掛かりに近代知を超える試みに挑戦します。

第4章 新型コロナ以降の知は、近代知を超えることが問われている

1. 現代は、近代によって超えられた中世末期状態とみる

中世末期の宗教教の揺らぎ、万物は神が創造したという教義をフィクションとして批判した近代知でしたが、ラトゥールによれば、これもまたフィクションだということです。万物は神の創造物という教義に代えて、自然と社会を二分し、自然法則と人工物とに区分けし、双方に分解するという近代知が、実は、キリスト教の教義同様にフィクションだったという証拠に、そのほころびが至る所で確認されているのではないのでしょうか。大学の研究者や政治家が気候変動に対して有効に対応しえていないことをはじめ、資本主義自体の制御もできていません。事例は多くあげられますが、現代の政治に対する批判も実は近代知に囚われているというのが、ラトゥールの提起です。

2. 近代知の整理と人類学の課題

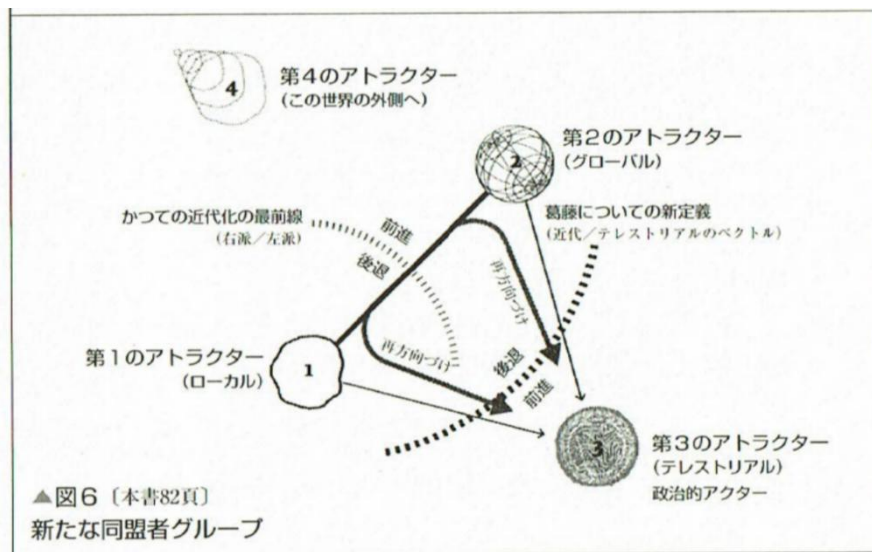
ボイルの実験は、自然法則の解明だと理解されていますが、そうではないというのがラトゥールの主張でした。実験自体人工物だから、そこから導かれた法則も人工的な構築物だということです。他方、人工物とみなされている社会自体も、社会契約を結んだ人間だけでなく、自然物(非・人間)に満ち溢れています。近代知は自然科学による自然法則の解明と、社会契約による人工物としての社会の解明をめざす社会科学という二つの科学によって構成されていますが、この中間にあるものの認識が完全に欠落しています。しかし、この中間項の認識こそが大事で、そのためには人類学的方法を採用して現代社会を分析するしかない、とラトゥールは主張しています。

現代社会を二分してしまうのではなく、人間と非・人間とのネットワークとして私たちが自分自身を認識するにはどのような方法が必要なのでしょう。近代知がフィクションだったということになると、そもそも私たちは近代を経験していないということになり、私たちは決して近代人ではないのだから、現代の社会も歴史的に古い社会同様、人類学の研究対象なのだ、とラトゥールは主張しています。この人類学から「新しい政治」の構想が立ち上げられているのです。

3. 『地球に降り立つ』での「新しい政治」

① テレストリアルが発見

まず、ラトゥールが描いている図を見てください。これまではローカルとグローバルという二つの引力が作用し、近代になってグローバル化が進んできました。現在、コロナ禍でグローバルが禁止され、世界はローカルに分断されているという現状がありますが、コロナ後の世界はまたグローバルに戻るのでしょうか。ラトゥールの図はコロナ禍以前に作成されたものですが、コロナ禍の後の世界をどうするかという課題の解決に対しても大いに示唆するものがあります。このような観点から、ラトゥールの「新しい政治」について紹介していきましょう。



この図自体は、アメリカでトランプが大統領になり、従来のアメリカのグローバリズムを退けてアメリカ第一を掲げ、しかもパリ協定から脱退したという事件を受けて、着想されたものです。ラトゥールは、トランプが気候変動を認めず、自分たち富裕層だけが生き残ろうとして、グローバルでもなくローカルでもない「この世界の外側」に脱出しようとする第4のアトラクターの位置にいるという閃きにヒントを得て、それと対抗する第3のアトラクターの存在に気づいたことによります。実際、『地球に降り立つ』を書いたときには気づいたばかりであることを次のように述べています。

「突如として、すべての場所で同時に、第三の極（第3のアトラクター）が姿を現した。それはベクトルの脇方向に向きを定め、葛藤の原因となった対象のすべてをくみ上げ、自身のなかに吸収した。そのため、古い飛行経路に沿った方向づけのすべてが無効になった。

今日私たちが立っているのは歴史のこの地点、この節目である。いまや方位もわからない。古いものから新しいものへと至る軸、ローカルからグローバルへと至る軸に沿って様々な立場を配置することもできない。この『第3のアトラクター（引力）』に名を与え、位置を特定し、簡単な記述を与えることすらまだできていない。

ただ政治の新たな方向づけは、脇に踏み出すこの一步にすべてがかかっている。誰が助けとなり誰が裏切るのか、誰が友人となり誰が敵に回るのか、誰と同盟を組むべきで誰と闘うべきなのか。それをしっかりと見極めなければならない。その間に、私たちは、まだ地図に描かれていない方向を目指す。」（『地球に降り立つ』、56～7頁）

ラトゥールにとっての第三の極（第3のアトラクター）の発見は決定的でした。近代思想の批判や物神事実崇拜について研究していた段階から、新しい政治の創造に向けて舵を

切れるようになったのです。つまり、共通の実践の土台を見つけ出したのです。

そして、今回明らかになってきた、第3のアトラクターに名前を付けることによって、共通の実践的基盤の確立に向けて進んでいます。その名前は、テレストリアル（大地、地上的存在、地球）で、本当に大切なのはごく薄い表土であるクリティカルゾーンです。

② 政治的エコロジーの限界

ラトゥールは、始まってからかれこれ50年になるエコロジー運動の限界について考察しています。新しい政治を提案する以上、従来の政治運動に対する批判は欠かせません。

「政治的エコロジーはすべてのテーマに活発な論争を呼び込んだ——それは牛肉から気候変動にまで及ぶ。・・・政治的エコロジーは、どの物理的対象にもそれ自体の『エコロジー的側面』があることを示したのである。」（前掲書、74～5頁）

まずは、政治的エコロジーの果たした役割について積極的に評価しています。ところが、ここからもう一歩進めなかったのですね。

「政治的エコロジーは、これまで社会生活の通常の状態ではなかった対象を、自らの『粉碎機』に放り込んで政治問題化させることに成功してきた。また、社会とは何かという問いをめぐる過度な制限的定義から政治を救うこともできた。つまり、公共領域で注目されるべき問題の内容を一変させたのである。

近代化かエコロジー化か。確かにそれは重大な選択である。誰もがそれを認める。それでもなおエコロジーは行き詰まる。このことについてもまた、誰もが認める。

世界中どこへ行っても、緑の党は周辺の勢力としての立ち位置を抜け出すことができないでいる。何を足場にして前に進むのか、どうすればよいのか、彼らにはわかっていない。人々に働きかける際、緑の党が『自然』の問題を取り上げると、古典的政党は人権擁護を盾に対抗する。緑の党が『社会問題』を取り上げると、古典的政党は『それが君たちに何の関係があるのか』と食ってかかるのである。

ただ、緑の闘士たちによる50年の歴史があったおかげで、右のような二、三の不甲斐ない例外を除き、人々は次の三つの項目、すなわち経済とエコロジーの項目、開発の要求と自然の要求の項目、社会的不公正の問題と生物界の活動の項目について、それぞれの対峙関係を捉えることができるようになった。」（前掲書、75～6頁）

エコロジストが何を足場に、どうすればいいのかということがわからずじまだったとすれば、何が問題だったのでしょうか。

「エコロジストたちはこれまで右派にも左派にもなろうとしなかったし、時代遅れでも進歩的でもなかった。ただし、近代人が作り出した時間の矢という陥穽から抜け出すことはできなかった。」（前掲書、76頁）

時間の矢という陥穽を共有している限り、エコロジストも近代人だった、というのですが、これだけでは理解できませんね。時間の矢の陥穽の克服は、循環という概念の復活でしょうが、有機農業者たちは循環の意義を知っていたはずですが。政治的なエコロジストがそれに気づけなかったということでしょうか。

「これまで多くの政党、運動組織、利益集団が『第三の道』を見出したと宣言してきた。第三の道はリベラリズムとローカリズムのあいだ、開かれた国境と閉じた国境のあいだ、文化的解放と市場経済との間に位置する。ただ、どの試みも失敗に終わっている。新たな座標システムを描き出すことができなかったからだ。以前の座標軸は人々の能力を端から奪うものだった。」（前掲書、77頁）

右派／左派の座標軸にこだわる限り、政治的に失敗すると見るラトゥールは、新しい座標軸を据えることで新しい政治を創り出そうとしています。

ラトゥールによる新たな政治は、反動派／進歩派、さらには右派／左派、という従来の分類と、第三の道のようなその乗り越えの試みが失敗に終わっているという認識のもとに、近代／テレストリアル、つまり近代に、テレストリアルという力の場を対立させることで、二つの派に分類されていた敵対者を説得し、転向させようという試みであり、そのために

は「何より優先すべきは、見捨てられたと感じている人々に語りかける方法を見出すことだ。」(前掲書、84頁)と述べています。そしてそれらの人々は安心できる暮らしを求めてローカルに向かっているが、それをテレストリアルの方へと方向転換させることが必要だということです。では、ローカルとテレストリアルの違いはどこにあるのかについては次のように述べられています。

「ローカルの支持者とテレストリアルの支持者との間の交渉——兄弟の契り?——は、土地への帰属の重要性、正当性、必要性をめぐるものとなる。ここに難しさの全容がある。『ローカルが付け加えたもの』(すなわち民族的同質性、世襲財産、歴史主義、郷愁、非真真正正な真正性)と『土地への帰属願望』とを早々に混同しないことが重要である。」(前掲書、84~5頁)

ラトゥールがここで述べている「混同」は、今もって解消されてはいないでしょう。これをどのようにして解消していくのかは大きな課題です。

それとは別に、エコロジー運動は、自らが立脚するテレストリアルが政治的アクターであるということについての理解が欠け、従来の政治的枠組みのなかで居場所を占めることにとどまって、その枠組みを超えた政治を打てなかった、とラトゥールは見ています。

では、その既成の政治的枠組みから抜け出すには何が必要なのでしょう。ラトゥールの主張はただひとつ、テレストリアルという非・人間と人間の連合として、社会をとらえ直すことです。というのも既成の政治的枠組みは、それがなされる場としての社会を、人間だけのつながりとしてしか把握していないからであり、社会を人間同士のつながりはもちろんこと、非・人間同士のつながり、及び人間と非・人間とのつながり、というようにとらえ直せば、政治の働く場の変容によって、政治自体が変わらざるを得ないとみているのです。

③ 新しい政治の原理としての「発生システム」

ラトゥールは、初めて政治運動を組織しようとしているのですが、いま紹介したように、従来の政治の土台である代表制とそこでの右派と左派という政治的枠組みそのものの組み換えを提案しています。テレストリアルに向けて右派も左派も巻き込もうというわけです。そのためには確かな政治の原理が必要でしょう。そこでラトゥールが提案するのは、従来の政治が依拠してきた生産システムから、発生システムへの転換です。

『『自然』を離れ、テレストリアル(大地、地上的存在、地球)へと注意を向けるならば、気候的脅威の出現以来私たちが陥ってきた政治的立場の断絶に終止符を打てるかもしれない。断絶こそが、いわゆる社会闘争とエコロジー闘争との連携を危険にさらしてきた。

社会闘争とエコロジー闘争の関係の再構築は、生産システムに焦点を当てたこれまでの分析から発生システムに焦点を当てた新たな分析へと移行することに関わっている。生産と発生との二つのシステムの違いは大きく分けて三つある。まず何よりも原理が異なる——前者では『自由』(解放)が、後者では『依存』が原理となる。第二に、人類に与えられる役割が異なる——前者には『中心的役割』が、後者には『分散的役割』が与えられる。最後に関心の対象となる運動の種類が異なる——前者では『機械的作用』が、後者では『発生』が関心の対象となる運動である。」(前掲書、127頁)

生産システムの原理は、①拘束からの自由(解放)、②人間中心主義、③自然と人間の関係は機械的關係、としてまとめられるでしょう。他方で、発生システムの原理は、①あらゆるものの依存、②自然と人間の分散的役割、③宇宙圏での万物の発生が対象、となります。簡単に言えば、自由・人間・機械的關係としてある生産システムの原理から、依存・分散的役割・万物の発生、という発生システムの原理への転換です。

「一方、発生システムにおいては、エージェント(行為能力を発揮する存在)やアクター(他に影響を及ぼしうる存在)といった動的存在が互いに対峙しあっている。これら地上的存在(すなわち複数のテレストリアル)のそれぞれが別個の反応能力を持つ。発生シ

システムとは、生産システムが形づくる物質概念から派生したものではないから、生産システムとは認識論も政治の形態も異なる。また発生システムは、人間のために資源を利用したり商品生産したりすることには全く興味を持たない。地上的存在（複数のテレストリアル）を発生させることだけに興味を持つ。地上的存在とは人間だけでなく、すべての存在を指す。さらに発生システムは、愛着の醸成（愛着を持って互いに結びつきを深める）という考え方を土台に据える。しかしそれを作用させることは実は大変難しい。なぜなら、動的存在は近代化の最前線によって制限を加えられているわけでも、一方の側に押し込められているわけでもないからだ。動的存在はつねに何重にも重なり合い、互いに入れ子状になっている。」（前掲書、128頁）

ラトゥールは、生産システムと発生システムの違いを、テレストリアルの絆に縛られた人間による自己認識か、自然と区別された人間の自然認識か、というようにも説明していきます。人間、非・人間、物質、等々がすべてエージェントとして、発生システムを構成しているのです。

発生システムの原理とそれによる世界の解説は何となく理解できますが、しかし、これを世間の常識にするにはまだまだ課題があります。とりあえずは、生産システムが地球を台無しにしているにもかかわらず、それに囚われた人びとはそのことが理解できない、という現実があります。それに対抗して発生システムの原理に立てば、誰も人間の生産活動に対する反逆心と怒りが巻き起こるでしょう。でもこの怒りをどうすればつなげていけるのでしょうか。

④ テレストリアルの調査が新しい政治の土台

発生システムの原理に立てば、テレストリアルも新しい相貌をもって現れるでしょう。

「第3のアトラクターは土壌から物質性、異種性、厚み、埃り、腐植土、連続した層、地層、そしてそれらに必要な注意深いケアを引き継ぐ。つまりシリウスの視点では見えないものすべてを引き継ぐ。それは開発計画や不動産計画が奪取してきた土地区画とは正反対のものである。テレストリアルにおいては地面、土壌の収容が不可能である。人々はテレストリアルに帰属する。しかしテレストリアルは誰にも帰属しないのである。」（前掲書、141～2頁）

まず調査対象であるテレストリアルについてこのように説明しています。

「テレストリアルを手に入れるには、グローバルもローカルもなんの助けにもならない。そのことが今日、絶望が蔓延する理由である。広大でかつ狭小な問題群に対し、グローバルとローカルに一体何ができるというのか。実に落胆すべき状況なのである。

では何をすればよいのか。第一に、これまでとは違う記述を作り出すことだ。地球が私たちのために用意してくれたものをすべて調査し、目録を作る。それが『人間』であるなら一人ずつ、それが『モノ』であるなら一つの存在ごとに、一センチセンチ測って詳細に記録を残す。記録をつくらずして政治行動に訴えることなど、どうしてできようか。目録なしでも要領よく意見は述べられるはずだし、それなりにちゃんとしている世間的価値を守ることはできる——そうかもしれない。しかしそれだと、私たちの政治感情は虚空をむなしく攪乱するだけで終わる。

見えなくなった居住場所を記述し直そう。そういう提案をしない政治はすべからず信頼できない。（記述抜きの）予定表だけの提案はどんな政治的虚言よりも恥知らずなものだ。

もし政治の中身が枯渇し存在していないとすれば、それは底辺にいる人々の声なき声を政治のトップが一般的、抽象的な形でしか表象してこなかったことを意味する。底辺とトップに共通の物差しが存在しないそうした状態では、政治が代理機能を失ったと非難されても当然である。」（前掲書、144～5頁）

ラトゥールにとって政治はフィクションであり、自然概念の呪縛に囚われた自然科学も虚構でした。ですから、彼の政治の再組織化のための作戦は、まず居場所の記述と、それが要求している諸問題の政治化でした。そのためには、居場所の記述のための調査票づく

りからまずは始める必要があるでしょう。これは個人の作業を超えていて、さまざまな学会や研究会の共同作業が必要でしょう。

⑤ 現場から新しい「知」の実践と社会化による「新しい政治」

私たち協同組合の現場は、発生システムとして見れば、生活の土台そのものです。また私たちが直面している地域づくりに目を向けますと、介護者、被介護者、その他の利害関係者、またさまざまな用具や環境を構成する非・人間、が地域の生活世界にあります。人間だけでなく、これらもアクターとして認識してそのネットワークを調査し、それぞれのアクターから学び、その成果をまとめあげることが前提となるでしょう。

かつてのローマ教会の「万物を創造した神」を覆したホップズとボイル。しかし彼らが切り開いた近代は、人間だけを主体と見做して、主体と対象（自然）を完全に分離し、中間のネットワークを見失ったのです。中間のネットワークをよみがえらせる新たな「知」には、社会的空間が必要です。協同組合をテレストリアルの実情を社会に発信していくための社会的空間として利用することが問われています。デジタル化とモバイル化によって、一人一人が知識人となる時代で、近代知に毒された「学識専門家」の知への支配を覆す試みが、始まることを期待したいです。

調査報告

新型コロナ後の世界を読む(第一回)

はじめに

新型コロナのパンデミックに対する対応として、日本では緊急事態宣言が発せられ、外出自粛が要請されました。その結果、航空産業をはじめ、インバウンド関連産業等の観光産業はもとより、市街地の商店やイベント業も大打撃を受け、国はつぎはぎだらけですが、国民一人当たり 10 万円の給付金やその他の休業補償など対応に追われています。しかし、2008 年のリーマンショックが金融市場でのバブル崩壊による実体産業の不況でしたが、今回は株式市場のバブルが継続する中での実体経済の収縮で、従来の経済危機とは様相が異なります。おそらく今日の金融市場が実体経済の担い手である株式会社への融資を減少させており、主として消費者への貸付から上がってくる利子によって運営されているので、実体経済が縮小しても大した影響を受けず、そして消費者への様々な給付金は、結果として消費者の利払いの持続性を保証していることによると思われます。これは後程ちゃんと立証しなければなりません。

さて、外出自粛によって、リモートワークや、宅配による消費等、人々の生活は大きな変化を見せ、そしてこの変化は、コロナが収まれば元に戻るようなものではないと思われます。というのも、前号で紹介した武漢の都市閉鎖の実情を見ても、この事態は将来起きるであろうデジタル経済のもとでのモバイル革命や、AI の実用化、モノのインターネット (IoT) 等々を活用したスマートシティ構想（これは、5月27日に成立したスーパーシティ法に具体化されました）を垣間見せるものだったからです。

たまたま、生協は、この自粛要請の巣ごもり生活の中で一人当たりの利用高を増やし、経営的には安定していますが、しかし、コロナ後の社会を想定したうえでの運動と事業の計画を立てていく必要があるでしょう。今回は、コロナ禍のどさくさに紛れて決定された日本のスーパーシティ法の問題点を探ります。その上で、会報前号で紹介した武漢の都市封鎖の状況をより深く理解するために、中国都市の社区についての調査報告を掲載します。

私の見立てでは、コロナ禍は、これまで陰に隠れていた現代社会を支えている肉体労働者（運送業、介護医療等）の存在の意義を周知せしめ、また表で活躍していたタレントや

イベント事業者の活動の場を奪い、人々の生活世界の持続性を問うものでした。コロナ禍は全世界共通でしたから、この問題は世界中で問題化されているでしょう。アメリカの黒人差別に反対する運動も、生活苦に陥った人々の生存権の保証という根底的な問題と結びついていると考えています。武漢報告における社区は、地域社会の持続性という観点からの比較研究のための素材とし、引き続き、日本の地域づくりの方向性を解明していく素材としたいです。

1. スーパーシティ法成立とその問題点

スーパーシティ実現に向けた国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案、通称「スーパーシティ法案」が2020年5月27日、参院本会議で可決、成立しました。スーパーシティは、スマートシティとも呼ばれていますが、AI（人工知能）や自動運転、IoT（モノのインターネット）といった第4次産業革命における最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」と位置付けられています。

内閣府の「スーパーシティ構想」とは、住民や企業などから集めた様々な分野の情報を「データ連携基盤」（都市OS）に集約し、AIなどの最先端技術で連結させ、サービスにつなげるもので、それは、複数の分野にわたる規制改革をまとめて行い、テレワークや車の自動走行、キャッシュレス決済、ドローン配送、遠隔医療、遠隔教育などを進めることを想定しているのです。

このような私たちにとって身近な技術の導入が、コロナ禍というどさくさに紛れて成立させられました。その背景について、元証券会社社長で現在は京都橘大学客員教授、立沢賢一氏は、『週刊エコノミストオンライン』（6月29日号）で次のように述べています。

「なぜニュースは重要な問題を報道しないのか。」

日本では国民が1つのニュースや事件に目を奪われている際に、どさくさ紛れで議論に時間が掛かる法案を通してしまったり、政治家の恥部が明るみにならないように隠蔽される事例が多々あります。この手法は日本政府の常套手段です。東日本大震災時には、消費増税、TPP参加の議論が加速していました。2019年の西日本豪雨の最中、重要なインフラである水道を民営化するための改正水道法が可決されていました。新型コロナショック時、種苗法改正案や検察庁法改正案を政府が国会で成立させようとしていたのですが、柴咲コウさんなどの芸能人や影響力ある人達のSNSを使った反対運動に配慮した形で政府は先送りを余儀なくされました。」

このようなやり方は、政府が国民からの批判を避けようと考えているほど黒いもくろみがあることを傍証するものではないでしょうか。立沢氏は、スーパーシティ法の問題点について、企業が住民を支配するのではないかという疑いを述べていますが、というのもこの法律は次のような構想案にもとづいているからです。引き続き立沢氏の論文から引用しましょう。

「スーパーシティとは、内閣府が20年3月に公表した構想案によりますと、(1)移動、物流、支払い、行政、医療・介護、教育、エネルギー・水、環境・ゴミ、防犯、防災・安全の10領域のうち少なくとも5領域以上をカバーし、生活全般にまたがること、(2)2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現すること、(3)住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるようネットワークを最大限に利用すること、という3要素を満たす都市と定義されています。

簡単に申し上げれば、AIやビッグデータを活用し、自動運転やキャッシュレス、行政手続きの簡易化や遠隔医療・教育など、生活全般をスマート化する「丸ごと未来都市」のことです。ポイントは、中央政府ではなく、ミニ独立政府がスーパーシティを管理、運営していくという事です。注目すべきなのは、そのミニ独立政府の構成員が国家戦略特区担当大臣、市町村の首長、そして「企業及び企業のビジネスと深い関わりのある関係者」であるとされています。ですから、もしかするとスーパーシティの住民より企業利益が優先さ

れるような管理、運営になるのではないかと危惧されているのです。」

この成立のいきさつや仕掛人は、内閣府（官邸）主導で、しかも内閣府を仕切っているのは経産省官僚です。日本の官僚制は、高級官僚 600 名の任命権を内閣府が握って以降、安倍政権の下で変質させられましたが、それは縦割り行政の弊害を正すという名目で「岩盤規制にドリルで穴をあける」という首相の発言にみられるように、内閣府とその政策を支えている有識者と呼ばれる竹中平蔵などの「お友達」の経済的利益を拡大させるための新自由主義的改革である民営化や国家戦略特区などの施策でした。

私は、会報 286 号に、社会運動事典『既存概念をぶち壊せ！』に執筆した諸項目について掲載しましたが、「官僚制」の項目で、2014 年の改革について素描しました。そして、ついにその政治過程のドキュメントが、ジャーナリストの軽部謙介によって暴露されました。『ドキュメント強権の経済政策』（岩波新書、2020 年 6 月）第 2 章、内閣府人事局の船出、によれば、2012 年に行政改革相に就任した稲田朋美議員（日本会議のメンバー）が、2014 年の改革の中心メンバーで、稲田の問題意識は、安倍内閣の規制改革の実現のためには、「内閣府人事局で人事を握り（各府省に）圧力をかけていくことが、本当に法律を変えるという結果につながっていく」（稲田のワシントンでの講演より、『ドキュメント強権の経済政策』、83 頁）というものでした。ある意味戦前の日本の統治の要であった内務省の復活を念頭に置いて、内閣府の権力を強化しようとしているのでしょう。各省庁の反対を押し切って、稲田のもとで改革はなされたのでした。

戦前の内務省には、特高警察が組織されていましたが、現在の内閣府にも警察官僚が登用されています。また各省庁ににらみを利かせるために、さまざまな研究会や審議会が組織されています。そしてこの内閣府に影響力を持っているのが、新自由主義的改革を推進してきた経産省官僚なのです。

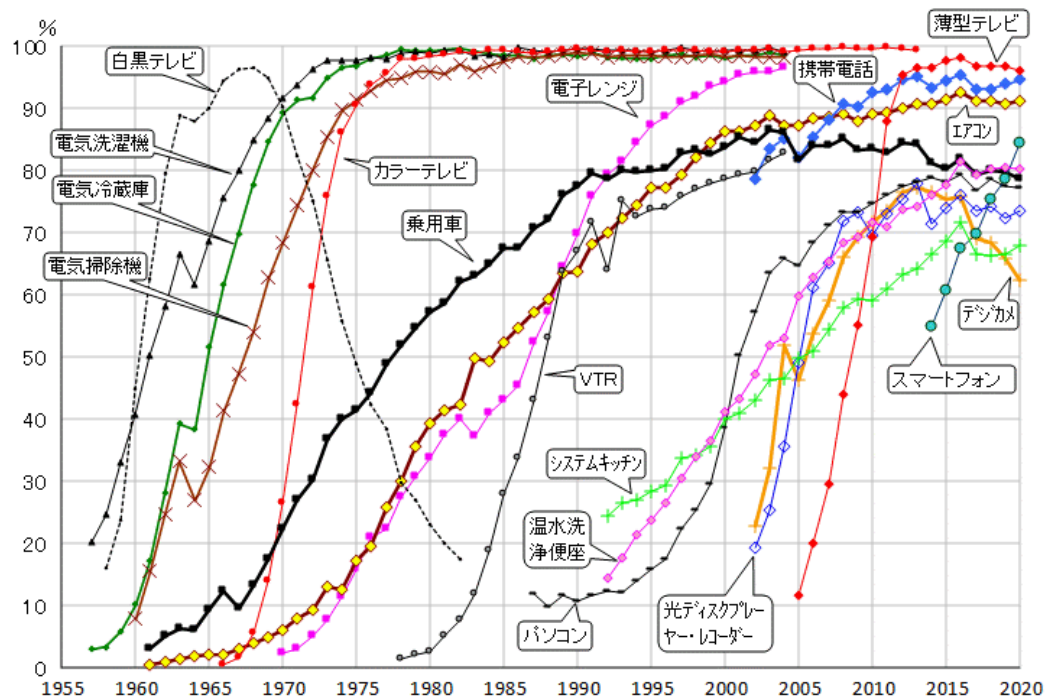
最近になって中国のデジタル経済の発展に気づいた内閣府は、スーパーシティのモデルとして、中国杭州市の事例が先行事例として取り上げられています（内閣府、国家戦略特区発行「スーパーシティ構想について」、1 頁）。他にはカナダのトロント市の事例も挙げられていますが、こちらはグーグルが提案したもので、住民の反対によって立ち消えになっています。中国では深圳市の方が有名なのですが、えらい中途半端なペーパーです。やる気が伝わってきません。（内閣府の第 4 次産業革命についての白書が、中国を無視していることについては、会報 288 号で触れました。）

国家戦略特区自体大した成果を挙げられていませんが、それを土台にしたスーパーシティ構想も絵に描いた餅に終わりそうな予感がしています。各省庁の頭越しに、事情もよく知らない内閣府が、パソナとオリックスの利益代表者である竹中平蔵が座長を務める「スーパーシティ構想の実現に向けた有識者懇談会」がまとめた施策を、トップダウンで地方行政に介入させていくというシステムは、コロナ禍の自粛生活で、政府に対する批判意識を高めた人びとに許容されるようなものではないでしょう。

内閣府を仕切っている官僚たちは新型コロナ危機に際して、全く必要のなかった学校の一斉休校を指令して教育現場を混乱させ、また子どもたちに不要なストレスを与えました。そのうえ、恥の上塗りがアベノマスクでした。10 年にわたって新自由主義改革の成果を上げられず、支持率低下に対抗してパフォーマンスを打つという政治が、コロナ禍では通用しなかったのです。巣ごもり中に、普段は見ることもできなかった国会中継を見て、この国の立法府と行政府のだらしなさを実況検分してしまった大勢の人びとは、ツイッターデモで、検察庁法改正案を撤回させるという共通経験を持ちました。スーパーシティ法といった生煮えのトップダウンの改革に対しても SNS で反撃するでしょう。コロナ後の世界には、デジタル経済の一層の進展とモバイル決済の比率の向上が予想されます。この変革をトップダウンではなく、ボトムアップで進めることで地域づくりを進めていくこと、これが課題だと思われます。そしてこの間の巣ごもり中の SNS による政府批判の手ごたえはその可能性を示唆しています。その可能性を現実のものとするために、ここでは生活世界における技術革新の影響について考えてみましょう。

2. 生活関連の技術革新がもたらした生活世界への影響

主要耐久消費財の世帯普及率の推移(1957年～2020年)



(注) 二人以上の世帯が対象。1963年までは人口5万以上の都市世帯のみ。1957年は9月調査、58～77年は2月調査、78年以降は3月調査。05年より調査品目変更。多くの品目の15年の低下は調査票変更の影響もある。デジカメは05年よりカメラ付き携帯を含まず。薄型テレビはカラーテレビの一部。光ディスクプレーヤー・レコーダーはDVD用、ブルーレイ用を含む。カラーテレビは2014年からブラウン管テレビは対象外となり薄型テレビに一本化。
(資料)内閣府「消費動向調査」

まず、この図をご覧ください。技術の発達による新しい生活様式は、私たちの生活過程を機械で代替させるものですが、その帰結として、私たちから身につけていたスキル（生活技術）を奪います。だから便利になることと、それで生活が潤うこととは別の問題で、私たちにとっては、便利になっても生活に潤いがなくなるのであれば、再検討が必要となります。

「三種の神器」というのはマスコミ用語ですが、これは時代と共にその中身が変わっていています。最初は、電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機でしたが、これは1970年代初頭に行き渡り、次は、乗用車、カラーテレビ、ルームエアコンでしたが、カラーテレビ以外の普及率のカーブはなだらかですね。生協にとって関係があるのは、最初の三種の神器でしょう。これらによって家事労働の時間が短縮され、専業主婦にとっては余暇時間が生まれ、生協の班共同購入が取り組まれるようになりました。孤立した大都市での専業主婦たちの仲間づくりが、流行したのです。

しかし、石油ショックで、欧米の経済成長が停滞した時に日本だけが短期に乗り越えて、世界中に商品を洪水のように輸出し始め、80年代の土地バブルに至る過程で労働力不足に見舞われた日本経済は、家庭の主婦を労働市場に編入する方向に舵を切り、1990年代後半には共働き世帯が専業主婦世帯を逆転します。以後その差は拡大していき2019年現在共働き世帯は1,245万世帯、専業主婦世帯は575万世帯と2倍の差になっています。班にこだわっていた生活クラブも、今世紀に入って個人配送を導入せざるを得なくなりました。

これは技術によって生活過程での時間が短縮されても、余暇の増加にはつながらず、便

利が生活の質の向上にはならないという例でした。

では、スーパーシティではどうなるでしょうか。政府の構想は、コロナ禍以前に立案されており、コロナ禍による社会の変動を考慮に入れてはいません。また何よりも、住民の頭越しに、営利事業者が自己の儲けのために計画を取り仕切るという設定も考え直すことが必要でしょう。生協としては自らが掲げてきた地域づくりにとって必要な技術をボトムアップで導入していくことが問われているでしょう。そのための参考事例として、会報前号で紹介した武漢のコミュニティについての解説をします。

3. 武漢報告の理解のために

会報 296 号に武漢報告を掲載しました。この報告を読んだだけでも、中国のデジタル経済とスマホのキャッシュレス決済の役割は、日本よりもはるかに進んでいることがわかります。この点については、すでに報告した、会報 288 号「中国のキャッシュレス化と第 4 次産業革命 日本経済との対比」、そして会報 289 号「中国のデジタル通貨発行の動きとデジタル経済の解説」を参照ください。

社区(コミュニティ)とは何か

私は今回の報告で、初めて中国の都市には社区（コミュニティ）が組織されているということを知りました。社会主義理論学会の日中研究フォーラムを中国の大学で 3 回経験しましたが、そこではこれが話題となることはありませんでした。一緒に参加した日本の中国の専門家も、社区の存在は知っていても、それがどのように機能しているかはよくわかっていないという話でした。それで、ネットにあった研究論文から、まず社区と何かについてまとめてみます。

立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科 陳燕「2015 年度 博士学位申請論文 中国都市部における社区を基盤とした高齢者支援システムのあり方に関する研究——大連市をフィールドとした高齢者ニーズとサービスの実態調査を通して——」から、社区の歴史についての説明を紹介します。

「「社区」とは、英語“community”（コミュニティ）を中国語に訳したものである。「社区」という用語は、都市部において改革開放が全面的に展開されてきた 1987 年から公の場で使われるようになった。2000 年 11 月 19 日に発表された「関与在全国推進城市社区建設的意見」によれば、「社区」は一定の地域範囲内に集まって住んでいる人々から構成される社会生活共同体である。中国の都市部の行政組織は、「市」がいくつかの「行政区」に分かれ、「行政区」はさらにいくつかの「街道」に分かれるという三層構造をとっている。さらにその下には「社区居民委員会」が基層政権として位置づけられている。「中華人民共和国都市居民委員会組織法」第 2 条によると、社区居民委員会は、「居民委員会は住民が自ら管理を行い、自ら教育を行い、自らサービスを提供する基層的大衆的な自治組織である」と規定されている。」（陳論文、15 頁）

「「社区」という用語がはじめて公の場で使われた 1987 年は、都市部において改革開放が全面的に展開されるようになった時期と重なる。郭定平（2003）は、社区は都市の基層であり、街道弁事処（区政府の出先機関）と居民委員会（末端の住民自治組織）は社区建設の重要な担い手になると述べている。また、郭定平（2003）は、社区建設は明らかに共産党と政府によって上から行われたもので、その直接の目的を以下の三点としている。

- ①流入人口やレイオフされた一時帰休者の急増によって、社会的不安が増す恐れがあるため、都市の草の根レベルから治安維持体制を強化し、社会・政治的安定を維持する
- ②私営企業や外資企業等の急速な発展、都市の改造により、従来の共産党の支持基盤となってきた「単位」体制が崩れつつあるため、都市の基層社会の再構築を通して、その支持基盤を強固にする
- ③都市住民が直面している諸問題を解決し、さまざまなサービスを提供することによって、

住民たちの生活水準を向上させる」(陳論文、55頁)

ソ連崩壊の直前だった1987年に、中国ではそれまでの国有企業優位の経済体制から、市場と株式会社を容認する「改革開放」路線に舵を切ります。その時に人々の一生涯の面倒を国が保証していた体制から、さまざまな経営体による高齢者支援サービスが試みられるようになり、そして大都市での巨大マンションごとに、高齢者支援対策として設けられたのが社区でした。陳論文は、中国における高齢者支援の歴史の変遷を、大連市をフィールドにして詳細に報告していますが、それには触れません。

武漢の都市閉鎖の様子は前回の報告でわかりましたが、他の大都市はどうだったのでしょうか。上海の事例が『ダイヤモンドオンライン』5月12日号に、王青(日中福祉プランニング代表)論文が掲載されています。それを次に引用しておきましょう。

「かつては「一人っ子政策の監視役」現在は安定した人気の職業

居民委員会とは、中国都市部の各社区(コミュニティ)にある行政の末端組織だ。中国の各都市の地域社会に設置された住民の“自治組織”であり、立ち位置としては日本の町内会に近い。

ただし、日本の町内会との大きな違いは「行政の末端組織」として行政補助機能を担っているということだ。行政組織のピラミッド図に例えると、「市→区→街道弁事処(行政機関)→居民委員会」という位置づけになる。

居民委員会の管轄範囲は、住宅街の社区(コミュニティ)である。都市部により異なるが、上海市の場合、1つの社区に約1000~1500世帯、人口は約3000~5000人。現在、約6700の居民委員会がある。

業務は社会治安の維持、文化・福祉活動、ボランティアの管理、紛争調停、流動人口の管理など多岐に渡る。その一方で、“住民の監視役”として、“中央集権の象徴的な存在”ともいえるものだ。かつて「一人っ子政策」を実施していた時代には、第二子を妊娠しているかどうか厳しく取り締まりを行ったこともあり、「国家の監視役」として非常に恐れられていた。

以前の居民委員会の職員は、その地域の世話焼き好きな40~50代の中年女性が多かった。大家族が同居し、住宅事情も良くなかったため、居民委員会の一番多くの仕事は「紛争調停」だった。つまり、隣人同士のトラブル、兄弟や親子、嫁姑間の紛争、恋愛、結婚、浮気など、さまざまなことで“仲裁役”を果たした。

もちろん、今もこのような仕事も少なくない。その後、経済が発展し、都市部の人口流動が大きくなったり、高齢化が進んだりするにつれ、「居民委員会」の業務は、地域の高齢者の安否確認や家庭訪問、住民間の互助関係づくりなど日本の民生委員のような業務が増え、多様多元になってきた。

そして、十数年前からは「就職先」としての人气が上昇し、高学歴や中途採用の優秀な若者が多く入ってきた。その理由は明白だ。

公務員ではないが安定した職業であり、将来的に社会的地位が向上する可能性が高いからだ。実際、現在では40歳以下の人が8割以上を占めている。その多くはソーシャルワーカーの資格を持ち、常に新しい知識を身につけていて、ITを巧みに駆使し、柔軟な思考力の持ち主である。

その上、住民とのコミュニケーション力も求められる。また、外国人が集中する地域では、英語が話せることも条件の一つとなる。ゆえに「居民委員会」の運営能力は昔よりも格段に上がってきている。

ちなみに、職員の給料は政府の予算と管轄地域にある政府の土地や物件を民間に貸す賃料などから出ている。」

著者は仕事柄、上海の社区のメンバーと親しくしているそうです。ここに書かれている社区の居民委員会が、将来性のある職業として若者に人気があるという指摘は武漢報告にはなかったものでした。

翻って日本は

中国から関西空港に着いて、南海電鉄に乗って沿線の景色を見ると、都市部にあるのは、見渡すかぎりアイロンをあてられたようなひらべった住宅街です。中国では幹線道路に面した建物は高層が多く、視界は開けません。この日本の景観は、持ち家政策の結果ですが、このような住宅事情での地域福祉のシステム形成の困難に思い至りました。中国の場合ほとんどが集合住宅であり、しかもそれが都市の区域の中で、1000~1500世帯の規模にまとめられています。このような住宅事情があるから社区の組織化も可能でした。

私は団地に住んでいますが、自治会があり、民生委員もいますが、社区のような恒常的な活動をやっているわけではありません。普通の一戸建ての住宅街の場合は地域活動は一層困難でしょう。これまでも地域づくりについては、具体的な方向性を出し得ていませんが、コロナ後の中国の消費生活の変容は、考える素材を提供してくれます。

もともと中国経済の高度成長は、工業化の後の高度消費社会の段階の入り口で、デジタル経済化とモバイル革命がなされ、高度消費社会はそれらを基盤に実現されました。しかも、日本がつき従っているアメリカ流儀のアマゾンも、もともと書籍販売から出発したことで、巨大な倉庫を不可欠としています（最近では実店舗からの配送もやり始めた）、中国のアリババは、倉庫を持たず、実店舗のネットワークとしてEコマース市場を作り出しました。アリババ創業者のジャックマーは、アマゾンやウォルマートなどのアメリカ資本が、巨大な倉庫や実店舗を必要としているのに、後発のアリババは、数台のサーバーがあればいい、と言ってその優位性を誇っていました。

このようにコロナ前から、中国のデジタル経済は、スマホ決済による実店舗からの商品の購入という特徴がありましたが、コロナ禍はその動きを加速させました。つまり日本のような巨大倉庫から宅配便を使った商品購入ではなくて、近隣の実店舗からの「即時配送」がメインでしたが、それが一層発展していったのです。

「中国IT情報」6月8日号で、牧野武文はその事情について次のように報告しています。（紙数の関係で引用だけとなります）

「日々の生鮮食料品を買う、日用品を買うなどでは、日本の場合は近所のコンビニやスーパーに行くか、商店街にいき、近所にはないものはECサイトで注文する、大きな街の専門店に行くなどします。いずれの場合も、自分が商品のある場所まで移動するというのが基本になります。

しかし、中国では逆に、商品を自分がいる場所まで移動させるというのが当たり前になってきました。コンビニ、スーパー、ドラッグストアの商品、飲食品、薬品、化粧品、さらには公的機関が発行する証明書類なども、自分が取りに行く、買いに行くではなく、宅配してもらうことが当たり前になりつつあります。人と商品で、日本では人が移動し、中国では商品が移動するようになっています。」

「即時配送が宅配便と異なるのは、短距離配送であるということです。多くの場合、商店から消費者宅までの5km以内を注文から30分から2時間以内に配送をします。宅配便の場合は、広域配送で注文から翌日または翌々日配送になります。」

「中国の消費生活は、日本とは大きく異なるようになりました。もはや、日常消費をする場所は商店ではなく、自宅なのです。従来は人が商品を探していましたが、今では商品が人を探すようになっています。

このような新しい消費社会が構築できた核になったのがスマホ決済です。アリペイ、WeChatペイのスマホ決済は、QRコードを使った対面決済では紙幣と硬貨を電子化したただのキャッシュレス決済ですが、その狙いはスマホ決済にありました。スマホで決済ができるようにすることで、例えばECのアプリからオンライン決済ができるようになり、記録が残るので、何も商品を受け取る時に決済をしなくても事前に決済をしておくことができます。スマホの機能と連動させることで、さまざまな決済方法が取れるようになりました。つまり、お金の電子化ではなく、決済手段の電子化が目的だったのです。」

「社区團購は、新型コロナウイルスの感染拡大の際にも活躍しました。多くの人が外出

を避け、スーパーなどへの買い物すら控えた時に、社区團購で日用品を購入した人が増えました。近所に取りにいく、配送をしてもらうことができるため、安心できたからです。社区團購は、消費の仕組みでもありますが、地域コミュニティを維持する仕組みにもなっていることから、古い仕組みであるものの、近年、再び注目されています。」

この報告で注目すべき点は、アリペイをお金の電子化ではなくて決済手段の電子化を捉えている点です。支払い決済機能は貨幣取扱業務であり、歴史的には両替商から銀行業へと発展してきましたが、中国の場合、銀行預金は行き渡っていたものの、2010年代にはインターネットバンキングや、クレジットカードが未発達でした。それでEコマース市場を開拓してきたアリババが決済方法に困り、独自に開発した支払い決済手段がアリペイでした。日本では支払い決済業務は銀行に独占され、クレジットカードも普及しています。このような事情の中で、スマホ決済の仕組みがどうなるのか、さまざまな試行がなされていますが、生協の支払システムを考えると、この問題の解明は避けて通れないでしょう。